

平成 2 4 年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 大規模事業評価の結果の反映状況	62 ページ
4 公共事業再評価の結果の反映状況	63 ページ

平成 2 5 年 2 月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成24年度に実施した行政評価の結果を平成25年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

平成24年度の政策評価・施策評価は、平成23年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、57施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成25年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成25年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を711事業選定し、必要な予算編成を行った。施策ごとの構成事業の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

（2）大規模事業評価

平成24年度の大規模事業評価は、仙南・仙塩広域水道高区・低区連絡管整備事業（企業局所管）について計画評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（大規模事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を実施することは適切であると判断した。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成25年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、62ページに記載のとおりである。

（3）公共事業再評価

平成24年度の公共事業再評価は、川内沢ダム建設事業及び石巻港港湾環境整備事業の2事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、2事業とも事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成25年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、63ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の体系に基づく21政策、57施策について、平成24年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成24年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成25年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業などを「新」、内容を組み替えた事業を「一部新」と記載している。

・ H25当初予算額

平成25年度に実施を予定している事業の当初予算額を百万円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業については「0」と記載し、非予算的手法の事業については「-」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

・ H24当初予算額

平成25年度に実施を予定している事業の平成24年度当初予算額を百万円単位で記載している。平成24年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないものについては「0」と記載している。また、非予算的手法の事業及び「新規」の事業については「-」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員の人材などを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の停滞や円高基調、電力の供給不安など、製造業を取り巻く状況は、厳しさを増している。 ・東日本大震災により県内製造業も大きな被害を受けており、早期の復興が急務となっている。 ・企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 ・セントラル自動車などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部と、津波被害がなかった内陸部で、復旧・復興の状況に差があることから、地域の状況に応じたきめ細かい支援を行う。 ・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 ・自動車関連産業分野においては、トヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策1に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		4	5
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新	90	-
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		3	42
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		359	363
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		65	55
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1	3
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		3,400	2,900

企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部	新	400	-
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11	11
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		3	3
富県創出県民総力事業	経済商工観光部		5	5
富県共創推進事業	経済商工観光部		1	1
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部		39	25
情報通信関連企業立地促進奨励金[再掲]	震災復興・企画部		10	10
みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済商工観光部		11	13
グリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	環境生活部	一部新	31	8
省エネルギー・コスト削減実践支援事業[再掲]	環境生活部		130	100
新エネルギー設備導入支援事業[再掲]	環境生活部		80	50
グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業[再掲]	経済商工観光部		13	12
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		-	-
施策1に関連する宮城県震災復興推進事業				
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		10	10
中小企業経営支援事業	経済商工観光部	一部新	1	1
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		1,600	800
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		15,000	15,000
被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	経済商工観光部		73	130
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		150	2
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		1,000	1,000
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		2	5
中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		7	7
仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	経済商工観光部 企業局	新	1,008	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低くなっている。施策の取組そのものに対する県民の認知度を向上させるため、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等について一層の周知を図ることが喫緊の課題である。 ・構成する9事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済環境の変化や産・学からのニーズに迅速に対応した、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 ・産学連携支援の結果として、市場ニーズにマッチした製品が実用化されるなど具体的な成果が現れるよう、取組や実績について可視化を図るとともに、産業技術総合センターと連携してより効果的な取組を進めていく。 ・「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等を重点的に行う。 ・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 ・「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図る。 ・「起業家等育成支援事業」においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。 ・「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策2に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部		39	25
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	一部新	5	5
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部		9	11
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		2	2
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部	新	5	-

KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業[再掲]	経済商工観光部		4	5
起業家等育成支援事業[再掲]	経済商工観光部		3	42
施策2に関連する宮城県震災復興推進事業				
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		71	69
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部	新	499	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高傾向に加え放射能対策など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細かな施策を展開する必要がある。 ・震災前の販路を喪失したり、設備等の状況から県産品の供給力が追いつかない状況にあることから、販路や県産品供給力の回復・拡大につなげる必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城実現に向け、企業や地域の実情を把握するために、企業訪問を通じたニーズ把握・対応や情報提供に取り組む。 ・食品製造業の大半は中小企業であることから、被災前の状況に回復するための施設復旧や商談会出展等補助、「みやぎふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じた、復興状況周知や県産品のイメージアップに努める。 ・県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農工商連携による新たな商品づくりに取り組む必要がある。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策3に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域産業振興事業	経済商工観光部		19	21
食品製造業振興プロジェクト ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 ※「売れる商品づくり」支援事業 ※食料産業クラスター支援事業	農林水産部		14	16
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 ※地域イメージ確立支援事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業 ※県産ブランド品確立支援事業	農林水産部		16	24
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		156	155

農工商連携加速化推進プロジェクト事業[再掲]	農林水産部		4	4
県産農林水産物等輸出促進事業[再掲]	農林水産部		13	13
非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 農林水産部		-	-
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト[再掲]	経済商工観光部		-	-
施策3に関連する宮城県震災復興推進事業				
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		10	10
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		5	5
物産展等開催事業	農林水産部		11	12
県産農林水産物・食品等利用拡大事業	農林水産部		14	20
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	農林水産部	新	30	-
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果, 満足度において「わからない」と回答した割合が高いことから, 施策の成果等の積極的な情報発信に努めていく必要がある。 ・県民意識調査の結果, 「地域の実情に応じた, まちづくりと連携した地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が高い。中心市街地や商店街の活性化もさることながら, 当面は震災で甚大な被害を受けた被災地の商業復興支援に全精力を傾注する必要がある。 ・情報産業については, 県民意識調査の結果, 「成長が期待される分野における市場の獲得を目指した」取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから, 自社商品開発・促進, 首都圏・中部圏から業務獲得, IT企業に波及効果の高い開発系IT企業の誘致及び人材育成への支援が必要であると思われる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施策の成果等について, ホームページ等を活用し, 積極的な情報発信に努めていく。 ・「サービス産業創出・高付加価値化促進事業」の実施により, 地域に密着したサービス産業の創出・育成をより効果的に行う。 ・地域商業については, まずは震災からの復興が急務であることから, 「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」, 「商業活動再開支援事業」, 「商店復旧支援事業」などにより商業施設等の復旧を支援し, 商業基盤の早期回復を図る。 ・情報産業の売上高を伸ばしていくため, 経済状況を踏まえながら, 起業, 市場獲得, 人材確保・育成, 企業立地など各ステージに応じた支援を引き続き実施していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策4に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部		23	18
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7	9
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部		3	3
情報通信関連企業立地促進奨励金	震災復興・企画部		10	10
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部	新	8	-
新商店街活動推進事業	経済商工観光部	新	11	-

中心市街地商業活性化計画策定支援事業[再掲]	経済商工観光部		2	2
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	1	1
仙石線多賀城地区連続立体交差事業[再掲]	土木部		931	508
市街地再開発事業[再掲]	土木部		33	35
施策4に関連する宮城県震災復興推進事業				
地域商業等事業再開支援事業	経済商工観光部		2,750	1,500
商店街にぎわい再生戦略事業	経済商工観光部		5	5
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[38]	[39]
販路回復支援事業	経済商工観光部	新	10	-
被災商工会等機能維持支援事業	経済商工観光部	一部新	5	15
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,938	1,938
中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	経済商工観光部		[5]	[5]
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000
被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業[再掲]	経済商工観光部		73	130

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、順調に推移してきた観光入込客数の取り戻しについては、震災の影響もあって依然として様々な課題が残る。 ・震災により滅失した、観光施設の再建については、依然として時間を要する上、事業者のマインドの問題も立ちふさがっている。 ・その他の要素としては、福島原発事故による風評被害の長期化が懸念され、特に外国人客は放射線量に対する反応が顕著であり、訪日が依然として手控えられている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の再建については、平成23年度から事業化した「県観光施設再生支援事業」により、再建に係る経済的負担の軽減を図る。また、国のメニューである「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」についてはグループの復興事業計画を支援することにより、「産業活力の復活」、「被災地域の復興」、「コミュニティの再生」、「雇用の維持」等を図り、県内産業の復旧及び復興を促進する。 ・事業者の再建意志を維持・高揚させるためにも、財政的な支援の他に、種々の観光施策を複合的に展開して、地域の活力を生み出す。 ・その象徴とも言える「H25仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けて、市町村・関係団体と一体となり、プレキャンペーンを始めとした取組を一層充実させ、宮城県の名度向上と誘客を図る。 ・原発事故の風評被害対策については、正確・きめ細やかな情報発信を継続的に行うことを基本とした活動を行っていく。特に外国人観光客に対しては、正確な観光情報の提供を中心とする招請事業、プロモーション活動、国際観光博出展等を拡充実施していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策5に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県外向け広報事業	総務部		24	24
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20	0
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		7	8
宮城の観光イメージアップ事業	経済商工観光部		1	1
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		68	48

グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部	一部新	3	5
地域産業振興事業[再掲]	経済商工観光部		19	21
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業[再掲]	環境生活部		12	15
非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		-	-
施策5に関連する宮城県震災復興推進事業				
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	一部新	9	15
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部	新	7	-
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		5	8
みやぎ観光復興誘客推進事業	経済商工観光部	一部新	10	6
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部	新	7	-
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部	新	20	-
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	新	4	-
観光施設再生支援事業	経済商工観光部		850	1,500
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		20	85
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部	新	84	-
グリーン・ツーリズム復興支援事業	農林水産部		[11]	1

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>1. 震災からの生産力の回復</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災により県内農林水産業は甚大な被害を受け、特に水産業は漁港を始め壊滅的な被害を受けている。 被災した農林漁業者は、事業を再開するために、多大な経費と労力を費やさなければならない。 県内の食品関連施設も甚大な被害を受け、県産農林水産物の流通に影響がでている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の早期回復：被災した農地や用排水施設、漁港や種苗生産施設等の早期復旧を行う。 農林漁業者の事業再開・再建支援：就農機会の確保や再開に必要な資材や種苗等の確保について支援する。 食品関連施設等の早期回復：各種協同組合や水産加工業の早期再開を図るため、共同利用施設等の復旧を支援する。 <p>2. 実需者を意識した農林水産物の生産体制の強化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災からの再建資金や高齢化等により、廃業や経営意欲の低下が懸念される。 特に、震災により園芸の主産地となっていた沿岸地域は壊滅的な被害を受け、多くの園芸施設が失われた。 TPP(環太平洋経済連携協定)等、貿易自由化の動きが加速化しており、本県の農林水産業の強化が急務である。 また、消費者の食の安全・安心への関心が高まっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体の育成・強化：経営感覚に優れた担い手の育成や民間資本の導入、異業種からの参入を促進する。また、生産組合化や法人化による事業再開を支援する。 園芸・畜産の振興：生産規模の拡大や新規部門の立ち上げに必要な施設整備、基幹種雄牛を活用した経営強化や規模の拡大への支援を行う。 需要に即した生産・供給の推進：加工・業務用野菜の生産拡大や園芸品目の導入支援、需要に応じた水揚げ漁船の誘致を図る。 安全・安心の強化：環境保全型農業の推進や「GAP(農業生産工程管理手法)」の普及拡大を図る。また、水産物の各種衛生検査を推進する。 <p>3. “みやぎ”ブランドの再生と販売力の強化・消費拡大</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災前から続けてきたブランド化や6次産業化、農工商連携によるアグリビジネスの振興が震災により停滞する懸念がある。 震災や原発事故による風評被害で販路を失う生産者や食品加工業者等が増加している。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> “みやぎ”ブランドの生産体制の再構築：震災による風評被害への対策、販路の回復や開拓等のブランド再生に向けた取組への支援。 「食材王国みやぎ」の展開：宮城米の消費拡大、農林水産物及び加工品の海外への販路開拓支援。「売れる商品づくり」から販路拡大までの総合支援。 		

・農工商連携や6次産業化の推進： 商工業者への情報提供や新商品開発支援、契約栽培につなげる農工商連携の推進。
 ・県産農林水産物の消費拡大： 地産地消や食育の推進。県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 又は 施策6に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城米産地強化対策事業	農林水産部		1	2
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		166	181
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3	4
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		6	7
耕作放棄地対策事業	農林水産部		1	1
自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		2	2
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		2	4
新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部		132	132
森林育成事業	農林水産部		312	368
県有林経営事業	農林水産部		310	310
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	農林水産部		2	2
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	一部新	70	4
農工商連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産部		4	4
県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部		13	13
農道整備事業	農林水産部		137	646
「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業	農林水産部		2	3
養殖振興プラン推進事業	農林水産部	一部新	7	22
みやぎの茂洋普及拡大推進事業	農林水産部	一部新	8	28
第11回全共宮城大会推進事業	農林水産部	新	102	-
食品製造業振興プロジェクト[再掲] ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 ※「売れる商品づくり」支援事業 ※食料産業クラスター支援事業	農林水産部		14	16

食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業[再掲] ※地域イメージ確立支援事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業 ※県産ブランド品確立支援事業	農林水産部		16	24
こめ粉普及拡大プロジェクト事業[再掲]	農林水産部		3	5
東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	5	5
集落営農ステップアップ支援事業[再掲]	農林水産部		2	3
農林水産金融対策事業[再掲]	農林水産部		2,534	2,890
森林吸収オフセット推進事業[再掲]	農林水産部		1	4
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部	一部新	354	40
県産材利用エコ住宅普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部			207
木質バイオマス活用拠点形成事業[再掲] ※木質がれき等バイオマス利用促進事業	農林水産部	一部新	43	80
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部	一部新	146	65
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部		24	26
施策6に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災災害復旧事業	農林水産部		25,957	46,849
被災農地再生支援事業	農林水産部	新	60	-
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		2,140	3,499
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		1,734	3,128
みやぎの繁殖雌子牛保留推進復興支援事業	農林水産部	新	31	-
被災農地における早期復興技術の開発事業	農林水産部		7	7
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		7,000	16,394
経営改善計画策定支援事業	農林水産部		1	1
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		0	0
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		44	128
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		634	223
自給飼料生産基盤復旧支援事業	農林水産部		0	2
復興整備実施計画事業	農林水産部		132	104
農地整備推進支援事業	農林水産部		116	201
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		12,464	1,167
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		232	456
経営再建家畜導入支援対策事業	農林水産部		27	90
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部		49	6
みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	農林水産部	新	3	-

林道施設早期復旧事業	農林水産部		0	0
林業・木材産業活力維持緊急支援事業	農林水産部		0	30
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部	新	1,084	-
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		2,100	1,421
高鮮度魚介類安定供給事業	農林水産部		23	0
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		1,435	1,425
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		4,550	6,250
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部	新	5	-
水産関係施設等撤去事業	農林水産部		0	275
漁業取締待機所復旧事業	農林水産部	新	43	-
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		258	447
加工原料等安定確保支援事業	農林水産部		58	70
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		125	79
水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	農林水産部		2,286	0
水産試験研究機関復旧整備事業	農林水産部		420	-
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		7	18
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		3,500	5,935
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		[10]	[10]
漁港施設機能強化効果促進事業	農林水産部		0	24
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部	一部新	210	151
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部	新	6	-
県産農林水産物・食品等利用拡大事業[再掲]	農林水産部		14	20

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の 成果	概ね順調
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>○食の安全安心の確保</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物の放射能検査については、新たな基準にも対応した検査体制を構築しているところではあるが、特に児童・生徒への影響をはじめとして県民の安全安心に対する不安は依然高い状況が続いている。 畑作物のカドミウム含有量の国内基準は3～5年後に再度基準値設定に向けた審議が行われることから、実態把握及びカドミウム吸収低減対策を講じる必要がある。 環境保全型農業の目標指標は、その施策の成果を分かりやすく示す必要がある。 県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の放射性物質検査について、平成24年4月からの新基準値に対応するためには、検査に要する時間がこれまでより必要になり、1日に想定していた件数を処理できなくなったため、検査機関に外部委託していることから、検査体制の再構築が必要となっている。 目標指標の「環境保全型農業栽培面積」は、単年度の目標値が不明確なため、施策の成果を把握することができない。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物の放射能検査については、これまでの検査体制を検証し、児童・生徒をはじめとして県民の安全安心が確保されるよう検査体制の強化も含め、必要な見直しを行っていくとともに、生産から流通までの県内の放射能対策の取組について広く県民へ周知していく。 2か年で実施した県内土壌カドミウム濃度調査及び畑作物カドミウム濃度調査を基に、畑作物カドミウム低減技術の実証試験を行う。 目標指標の「環境保全型農業栽培面積」は、単年度の目標値を設定し、施策の進捗を把握していく。 県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の放射性物質検査体制について、新基準値に対応する効率的な検査体制を整備していく。 目標指標については、次年度以降、施策の成果を分かりやすく示す工夫を行っていく。 <p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、県内の生産者や食品製造事業者は大きな被害を受けるとともに、取引先の被災などにより被災事業者の販路開拓が課題になっていることから、更なる地産地消の推進が求められている。 地産地消の普及については、民間事業者の活動も活発化しており、さらなる推進が図られるものと考えているが、高校生や大学生などの比較的關係が薄いと思われる層への働きかけが必要と考えている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の量販店や飲食店等と連携し、「食べて応援しよう」を合い言葉に復興応援キャンペーンの実施や様々なPR活動を通して、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 高校生を対象とした地産地消・食育の普及については、平成23年度は事業休止としていたが、平成24年度は再開することとし、また、平成24年度から食育に関する新規事業を創設したことから、食関連事業者と連携して県産食材への理解向上や食材を選択する力の育成を通して、地産地消・食育の推進に取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策7に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		2	2
輸入食品検査強化事業	環境生活部		22	22
みやぎの食料自給率向上運動事業	農林水産部		2	2
こめ粉普及拡大プロジェクト事業	農林水産部		3	5
食育・地産地消推進事業	農林水産部		3	4
学校給食地産地消推進事業	農林水産部		1	1
農作物・土壌対策事業	農林水産部		3	2
生がきノロウイルス対策事業	農林水産部		3	3
みやぎの農業サポーター拡大推進事業	農林水産部		1	1
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業[再掲]	農林水産部		2	2
みやぎの食育推進戦略事業[再掲]	保健福祉部		3	3
環境にやさしい農業定着促進事業[再掲]	農林水産部		11	12
非予算的手法:HACCP定着事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部		-	-
施策7に関連する宮城県震災復興推進事業				
農作物放射性物質吸収抑制対策事業	農林水産部	新	75	-
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		6	4
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		211	346
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		97	232
水産物安全確保対策事業	農林水産部	一部新	18	1
食の安全安心相互交流理解度アップ事業	環境生活部	新	1	-
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部	一部新	24	11
宮城県産品風評対策強化事業	農林水産部	新	59	-
農産物放射能対策事業	農林水産部		46	23
放射性物質影響調査事業	農林水産部		42	9
林産物放射性物質対策事業	農林水産部	一部新	258	5
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5	5
宮城県広報宣伝事業	農林水産部		15	15
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6	5

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のグローバルビジネスの推進については、輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会など県の支援策の認知度を向上する必要がある。 ・商談会を挟んで、事前には、企業ニーズや課題を把握し、事後には、海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成約を生み出して行く必要がある。 ・外資系企業の立地促進については、協業契約及び代理店契約並びに共同研究等を経て、企業本体の日本進出・法人設置等、段階的に展開するケースが多いため、各段階のニーズに即したマッチングを実施する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業や商談会などに関する県内企業への周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業においてPRを図る。 ・商談会参加企業の募集時に県内企業を訪問し、輸出等の海外取引を志向する企業を掘り起こす。 ・商談会参加企業には事前にニーズを把握するとともに、商談会の準備として、開催国の市場情報・規制情報等の提供、貿易に関する課題解決などの相談対応などを行い、また、商談会後の継続商談の際に、現地協力機関、ジェトロ仙台などの専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、中国ビジネス支援に関する協定を締結した七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。 ・外資系企業の立地にあたっては、これまでの国際交流を通じて培われた人的ネットワークや、現地企業情報に精通したキーパーソンを積極的に活用して立地可能な外国企業の発掘を行い、県内企業等とのニーズに即したビジネスマッチングを産学官の有機的な連携により実施する必要がある。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策8に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		32	33
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		12	13
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		2	2
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	一部新	2	2
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	一部新	5	5
ロシアとの経済交流事業	経済商工観光部	一部新	4	2

海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	一部新	4	4
国際協力推進事業	経済商工観光部		3	3
県産農林水産物等輸出促進事業[再掲]	農林水産部		13	13
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		5	6
非予算的手法:香港・台湾との経済交流事業	経済商工観光部		-	-
非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		-	-
施策8に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部	一部新	2	4
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響や、景気回復の時期が不透明なこともあり、次年度においても中間目標を達成することは困難であると想定される。 ・東北地方(特に太平洋側)の人口の流出が顕著になっている。 ・自律的に発展できる経済システムを構築していくため、本県及び東北地方に存在する資源の活用や、東北地方で一貫生産を行うなど、地域に根差し、付加価値を生む企業を多数輩出し、地域の産業構造を強固にしていく必要があると考えられる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進め、圏域内の資源を有効に活用して、東北全体としての経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぎ、震災からの復興を目指す。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。 ・当地方の中小企業の技術力向上や人材育成事業など地元企業のレベルアップを図りながら、研究・開発機関の誘致・支援及び新規参入支援を進め、広域経済圏における企業の競争力向上に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策9に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域連携推進事業	震災復興・企画部		1	1
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		65	55
食品製造業振興プロジェクト[再掲] ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 ※「売れる商品づくり」支援事業 ※食料産業クラスター支援事業	農林水産部		14	16
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業[再掲]	経済商工観光部		20	0
外国人観光客誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		7	8
宮城の観光イメージアップ事業[再掲]	経済商工観光部		1	1

海外事務所運営費補助事業[再掲]	経済商工観光部		32	33
東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	5	5
高規格幹線道路整備事業[再掲]	土木部		11,030	11,030
地域高規格道路整備事業[再掲]	土木部		1,998	271
仙台国際貿易港整備事業 ※港湾整備事業[再掲]	土木部		6,372	1,323
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業[再掲]	環境生活部		12	15
施策9に関連する宮城県震災復興推進事業				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部	新	7	-
みやぎ観光復興イメージアップ事業[再掲]	経済商工観光部		5	8

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業を中心とするものづくり人材の育成体制や高校と地域企業の連携による人材育成は、震災からの復旧・復興をけん引する取組であることから、今後も引き続き推進していく必要がある。 ・県内企業を担う経営幹部の人材育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保については、震災による甚大な影響も考慮した事業の実施が必要である。 ・少子高齢化等による将来の労働力不足を踏まえ、高度な専門知識や技術力を持つ外国人や女性の雇用拡大の取組を引き続き推進する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を中心とした高校や地域企業を含む産学官連携による取組が必要であり、加えて震災による影響を踏まえた中長期的な視点を持って地域の様々な人材ニーズに対応できる人材育成体制づくりを推進する。 ・被災市町村のまちづくり計画や地域企業の事業再開の動向、新たな産業分野の振興等を踏まえた、震災後の地域企業を担う人材育成を推進する。 ・農地の再生や水産加工業や漁協等の復旧及び再構築の動向等を踏まえた農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策10に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		2	2
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		6	6
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部		108	111
森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		6	8
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2	3
子ども農業体験学習推進事業	農林水産部		1	1
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		65	55
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部		39	25

みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済商工観光部		11	13
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		11	7
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		35	4
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		34	32
就職指導システム改善モデル事業[再掲]	教育庁		20	20
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業[再掲]	教育庁	新	2	-
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業[再掲]	環境生活部		1	1
高卒就職者援助事業[再掲]	経済商工観光部		5	4
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部		5	4
非予算的手法: 林業後継者育成事業	農林水産部		-	-
施策10に関連する宮城県震災復興推進事業				
離職者等再就職訓練(特別コース)	経済商工観光部	一部新	749	743
訓練環境整備促進事業	経済商工観光部	新	132	-
青年農業者育成確保推進事業	農林水産部		290	12
農業参入支援事業	農林水産部		1	1
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		101	92
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		0	[71]
みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		2	1
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業[再掲]	教育庁		5	7
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[143]	[138]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の 成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・事業や制度の周知を徹底し、利用促進につなげる必要がある。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構の機能強化と、支援企業の掘り起こしが必要である。 ・平成23年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。その中で、認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた支援や、これまで設立した集落営農組織の経営の安定化に向けた取組が必要である。 ・国営土地改良事業負担金の金利負担軽減は、予定どおり順調に進んでいるが、その実施に当たっては、関係団体等との連携が重要であることから、密な連絡を取り合い、情報等を共有していくことが必要である。 ・農林水産業者が資金を必要としている場合に、その目的に応じ制度資金が的確かつ有効に活用されるよう、制度の周知を積極的に行い利用促進を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注状況の悪化や二重債務による資金繰りの悪化など、事業者が抱えている問題を適切に把握し、施策の有効活用を推進していく。 ・広報チャネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。また、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関等と連携し、企業の競争力強化につなげていく。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実が図られるよう支援していく。 ・認定農業者等(担い手)の育成を図るため、市町村等関係機関との連携を強化し、定期的に地域の集積活動状況や進行状況の一元的な把握に努め、課題解決に向けて適時適切な指導・助言等を実施する。農業者戸別所得補償制度が実施される中で、集落営農組織の特長を生かし、経営安定化に向け、引き続き組織の実態把握と実践プラン策定支援を行うことにより、組織の主体的活動の喚起と県内集落営農組織全体の底上げと意欲の向上を図る。また、兼業農家や高齢者等の農業に取り組む意欲の向上と所得の安定を図るため、地域の実情に応じた 特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。 ・農協・漁協をはじめとする融資機関や保証機関等の関係機関との連携により、迅速かつ適切な融資が図られるよう努める。また、農林水産関係団体の訪問や諸会議を通じて、制度資金の周知と農林漁業者がどのような資金を必要としているのかの要望把握に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策11に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		170	174
みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		11	13
産業復興相談センター支援事業	経済商工観光部		2	2
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		63,279	63,647
集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部		2	3
農業経営高度化支援事業	農林水産部		212	173
農林水産金融対策事業	農林水産部		2,534	2,890
建設産業振興支援事業	土木部		3	5
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業[再掲]	農林水産部		2	2
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部	一部新	70	4
施策11に関連する宮城県震災復興推進事業				
小規模企業者等設備導入資金	経済商工観光部		385	385
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		95,416	96,073
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		0	5,004
中小企業高度化事業	経済商工観光部		322	526
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		1,878	1,366
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000	1,000
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部	新	30	-
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		1	27
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部	新	38	-
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		0	0
津波被害土地改良区償還支援事業	農林水産部		26	37
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部	新	17	-
復興企業相談助言事業[再掲]	経済商工観光部		10	10
中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	1	1
経営改善計画策定支援事業[再掲]	農林水産部		1	1
漁業経営改善支援強化事業[再掲]	農林水産部		7	18

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備には多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行が求められている。 ・今回の震災では、道路や港湾など沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上するとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・施設復旧を急ぐとともに、復興の状況を正しく発信する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の推進にあたっては、復旧・復興事業など国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないよう、施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶラダー道路など防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など拠点性を高めていくため、基盤整備を進め、利用増進を図るとともに、宮城の復興をアピールする。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策12に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高規格幹線道路整備事業	土木部		11,030	11,030
地域高規格道路整備事業	土木部		1,998	271
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		4,160	4,145
仙台国際貿易港整備事業 ※港湾整備事業	土木部		6,372	1,323
石巻港整備事業 ※港湾整備事業	土木部			821
港湾振興対策事業	土木部	一部新	17	5

仙台空港利用促進事業	土木部	一部新	47	8
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		386	457
(都)大手町下増田線街路事業	土木部		508	787
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		28	16
施策12に関連する宮城県震災復興推進事業				
漁港災害復旧事業1	農林水産部		20,000	22,418
漁港災害復旧事業2	農林水産部		9,982	45,095
漁港管理施設災害復旧事業	農林水産部		34	0
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		300	0
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		2,892	124
広域漁港整備事業	農林水産部	新	499	-
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		0	1,291
漁港施設機能強化事業	農林水産部		8,275	3,382
漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部		0	143
漁港環境整備事業	農林水産部	新	229	-
水産環境整備事業費	農林水産部		412	0
漁場生産力向上対策事業	農林水産部	一部新	26	86
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		9,798	31,344
道路改築事業	土木部		7,250	35,570
道路改築事業(復興)	土木部		20,757	6,283
離島振興事業(道路)	土木部		1,710	2,729
交通安全施設等整備事業	土木部		1,415	1,162
道路維持修繕事業	土木部		6,503	5,967
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		24,417	36,659
港湾整備事業(復興)	土木部		0	2,897
港湾立地企業支援事業	土木部		0	3,106
仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	土木部		0	6
都市計画街路事業	土木部		22,184	13,600
被災農地における早期復興技術の開発事業[再掲]	農林水産部		7	7
農業団体被災施設等再建整備支援事業[再掲]	農林水産部		634	223

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災からの復旧・復興を優先しながらも、「新みやぎの子どもの幸福計画(後期計画)」を踏まえ、国、市町村、関係団体や企業等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会の実現に向け、引き続き取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界があることから、国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効果的な取組について検討する。 また、企業においても、労働者の仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進められるよう、事業をさらに推進していく。 住民サービス向上のための財源確保については各自自治体でも苦慮しているところである。また、国においても、財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て新システム」の導入に向けた検討が進められているところであり、制度の移行が円滑に進み、施策の効果がより高いものとなるよう、国に提案していく。 また、厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、基金等を活用し、待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、子育て環境の改善に努める。 合計特殊出生率の要因を分析し、施策に反映させるとともに、震災の影響も考慮しながら、地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための県民運動を継続的に実施し、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備する。 今後とも、国、市町村、企業、関係団体等との連携を図りながら、少子化対策のための各種取組を総合的かつ着実に推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策13に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
次世代育成支援対策事業	保健福祉部		1	4
保育対策等促進事業	保健福祉部		353	319
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		330	286
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		12	11

子ども虐待対策事業	保健福祉部		27	23
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		4	1
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		107	119
小児救急医療対策事業	保健福祉部		33	18
地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部		29	29
待機児童解消推進事業	保健福祉部		1,586	1,780
周産期医療再生事業	保健福祉部	一部新	214	69
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		62	2
子育てを支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	一部新	10	30
「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部		2	2
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業[再掲]	教育庁		3	12
施策13に関連する宮城県震災復興推進事業				
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部	新	17	-
周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)	保健福祉部		1	1
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部		42	20
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部	新	50	-
子ども支援センター事業	保健福祉部	新	101	-
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部	新	6	-
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		41	61
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		550	706
保育士確保支援事業	保健福祉部	新	11	-
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		305	87
保育所再開支援事業	保健福祉部		11	11
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		160	3
被災私立保育所等整備支援事業	保健福祉部		6	25
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部	新	20	-
仮設住宅サポートセンター支援事業	保健福祉部	新	10	-
東日本大震災みやぎこども育英基金事業[再掲]	保健福祉部 教育庁		308	255

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育力の向上や活性化を図るために協働教育の効果をさらに広めていくことが必要となる。 ・地域コミュニティ再生のために必要な人材の育成及び人材を養成する研修会等の積極的な展開が必要である。 ・施策に対する重視度はあるが、満足度が50%に満たないため更なる県民へのPRや事業実施の紹介等をする必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、各種事業を通して地域全体で子どもを育てる仕組みづくりと教育力の向上を図る。 ・人材育成のための研修会等を開催し地域の活性化を図る。 ・施策に対する取組や実施状況等について、ホームページ等を活用し県民へ事業内容・実績等についてアピールしていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策14に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		128	161
放課後子ども教室推進事業	教育庁		57	47
基本的な生活習慣定着促進事業[再掲]	教育庁		36	3
志教育支援事業[再掲]	教育庁		7	12
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		14	9
非予算的手法: はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部を中心に、震災による家庭の経済状況や子ども達の生活環境・学習環境が悪化しており、改善の見通しが見えなかつた。 ・小中学校段階では主体的な学習習慣の形成と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズにつなげていく必要がある。また、高校段階では、生徒の実態を踏まえながら、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。さらに、小・中・高校とも、新学習指導要領への対応が急務である。 ・震災からの復興を支える人材育成のためにも、小・中・高校の発達段階に応じた「志教育」の一層の推進が必要である。また、地域の教育資源を有効活用するため、学校・行政と産業界との連携体制確立に向けた取組を進める必要がある。 ・特に、職業に関する教科を学ぶ機会の少ない普通科高校の生徒については、外部の方から実社会についての話を聞き、多くの方々の勤労観・職業観・人生観に触れる機会を設ける等、社会への貢献と円滑な接続という観点からの取組を一層推進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により被災した児童生徒に就学機会を保障する就学支援を継続する。 ・授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修を積極的に行う。また、みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を指導に役立てる工夫・改善を行い、小中高各段階において学力向上と学習習慣の定着を目指す。 ・新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図る事業を推進する。 ・「みやぎの先人集」作成、研究推進地区指定等により小・中・高校の各段階に応じた「志教育」を推進する。 ・高校においては、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えさせる「志教育」を推し進め、学ぶことの意義の自覚や職業観・勤労観の確立を図るとともに、進学・就職関連の指定校の支援強化と、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開し、県民や地域産業界のニーズに応え、震災復興を支える人材育成を推進する。また、関係機関等との連携によりインターンシップ等の体験実習先や各種セミナーの講師等を紹介するコーディネート機能を強化し、普通科高校における社会人講師を活用したワークショップ形式のセミナーの開催を積極的に進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策15に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
基本的生活習慣定着促進事業	教育庁		36	3
小中学校学力向上推進事業	教育庁		352	361
学力向上推進事業	教育庁	一部新	24	2
高等学校学力向上推進事業	教育庁		13	9
進路達成支援事業	教育庁		11	7
進学重点校学力向上事業	教育庁		6	6
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		35	4
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		34	32
ICT利活用向上事業	教育庁		1	1
志教育支援事業	教育庁		7	12
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3	12
幼・保・小連携推進事業	教育庁		1	2
就職指導システム改善モデル事業	教育庁		20	20
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		14	9
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	教育庁	新	2	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		2	2
協働教育推進総合事業[再掲] ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		128	161
発達障害早期支援事業[再掲]	教育庁		1	1
高卒就職者援助事業[再掲]	経済商工観光部		5	4
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業(再掲)	教育庁		-	-
施策15に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		308	255
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,569	1,642
被災幼児就園支援事業	教育庁		929	96
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		5	5
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		2,057	2,618

私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,910	2,571
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		0	2
みやぎの専門高校展事業	教育庁		2	1
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		5	7
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[143]	[138]
中高一貫教育推進事業	教育庁		3	3

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の先例によれば、教育的配慮を必要とする児童生徒の数は、震災後3年を経過した年に最大数になるなど、震災の影響が長期に渡ったことが示されている。本県においても、今後、児童生徒を取り巻く様々な環境の変化から、教育的配慮を必要とする児童生徒の増加が懸念されることから、長期的・継続的な心のケア、心の復興の取組が必要である。 ・体力・運動能力の向上には、教員の指導力向上はもちろんであるが、子どもの日常的な運動時間の確保、生活習慣の改善が不可欠であり、学校だけでなく家庭と一体となった取組が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心のケアの重要性、問題行動等の未然防止策や児童生徒の人間関係を構築する力の向上の観点から、教育相談事業の拡充や一層の推進を図る。 ・児童生徒の長期的・継続的な心のケアに対応するため、引き続きスクールカウンセラーを配置し、カウンセリングを通じて心の問題の改善・解決を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図りながら児童生徒を取り巻く学校、家庭、地域に働きかけを行い、問題行動の根本にある環境の改善に取り組む。 ・震災の経験を契機に、児童生徒が抱いた社会に貢献したいという気持ちを大切に、「心の復興」も含めた「志教育」の推進、様々な社会体験や自然体験、心の復興プログラムの活用等、体験活動の充実を図り、学校教育活動全体を通じた心の教育に関する取組の一層の推進を図る。 ・子どもの体力・運動能力の向上のため、独自に開発した「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の効果的な活用方法の工夫など、教員の指導技術を高めるための研修会を引き続き実施するとともに、保護者や教員に対して体力・運動能力の向上が健やかな成長に大きく影響することについての啓発を行っていく。 <p>※スクールカウンセラーは、学校において、面談をとおして児童生徒本人の抱える心の問題を改善解決していくのに対して、スクールソーシャルワーカーは、専門的な観点から、子どもに影響を及ぼしている家庭、学校、地域などの様々な環境改善に向けて、学校からの情報を得て、家庭環境なども把握しながら、児童相談所等の関係機関と調整・連携を図り、個々の子どもの問題解決を図るものである。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策16に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎアドベンチャープログラム事業 ※心の復興支援プログラム推進事業	教育庁		4	2
登校支援ネットワーク事業	教育庁		86	49
教育相談充実事業	教育庁		648	430
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		166	172
総合教育相談事業	教育庁		27	25
みやぎの子どもの体力・運動能力発展プロジェクト事業	教育庁		1	2
生徒指導支援事業	教育庁		710	773
学校保健研修事業	教育庁		1	1
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2	2
ネット被害未然防止対策事業	教育庁	新	5	-
生徒指導対策強化事業	教育庁	新	47	-
志教育支援事業[再掲]	教育庁		7	12
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		14	9
非予算的手法：豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動[再掲]	教育庁		-	-
施策16に関連する宮城県震災復興推進事業				
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		50	-
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,146	2,292
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		22	22

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育振興基本計画、新県立高校将来構想、全県一学区制、推薦入試から学校の特色を踏まえた前期選抜への移行等を踏まえた対策を進める必要がある。 学校評価の評価結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるなど、より実効性のあるものに高めていく取組が必要である。あわせて、地域、生徒、学校関係者等間の連携と十分な情報発信が必要である。 障害のある児童生徒一人一人の特性に応じた指導の充実を図るため、特別支援教育に対する理解の促進と関係機関との連携体制の構築が必要である。 平成25年度入学者選抜から始まる新しい県立高等学校入学者選抜の実施に向け、円滑な制度移行となるよう、県教育委員会と各高校・中学校が一体となって、諸準備を行う必要がある。 実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法改善や教員の資質向上のための取組が必要である。 震災により1年延期となり平成25年4月供用開始予定の教育福祉複合施設整備に向けた関係諸機関の連携が必要である。 震災により仮設校舎対応となっている宮城農業・宮城水産・気仙沼向洋の各高校について、早急な教育環境の整備を進める必要がある。 多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入が必要である。 生徒の勤労観や職業観の育成を図り、進路選択への積極性を醸成させるため、インターンシップや社会人講師によるワークショップなど、地域の教育資源の積極的な活用が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育振興基本計画等を踏まえ、各学校が時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを主体的・継続的に進めていくための支援事業を展開していく。特に、地域と連携して震災からの復興をテーマに学校づくりを行う学校を積極的に支援する。 学校評価を学校改善の推進役として有効に活用するため、学校評価研修会の内容を工夫改善し充実を図る。あわせて結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保と開かれた学校づくりを推進する。 特別支援教育に対する普及啓発、関係機関との連携・協働体制の構築及び校内体制の整備を図り、障害によって生じる教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を実施していく。また、特別支援学校のセンター的機能の強化及び特別支援教育コーディネーター研修の充実を図る。 平成25年度公立高校入試から新しい入試制度に切り替えることに備え、中学生及び保護者に対する新制度の周知の徹底を図るとともに、指導に当たる中学校と入試を実施する高校の準備が円滑に進むよう支援していく。 教員採用について、優秀な人材確保のため、二次選考試験における面接体制の更なる充実をはじめとした選考方法の工夫改善に努め、採用試験の一層の充実を図る。また、リーフレットの作成配布や首都圏における選考試験の実施による出願者の確保を図る。 経験段階や職能に応じた研修、特定の課題に対応した研修等、教員の課題意識やキャリアに応じた資質向上につながる研修を、「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき計画的に実施する。また、防災主任が新設されたことに伴い新たに防災主任研修を実施し、教員の悩みや課題の解決を目的として学校で行うステップアップ研修を支援する。 教育福祉複合施設については、震災を踏まえて、ハード面の整備だけでなく、業務や組織体制などソフト面の整備についても再度検討し円滑に運営できるよう、十分な準備をしていく。 農業・水産業の復興を支える専門人材育成のため、被災した宮城農業・宮城水産・気仙沼向洋の各高校の早期再建を図る。 		

・(仮称)登米総合産業高校の開校準備に向けて検討する。また、美田園高校での教務システム構築を全県に拡大するとともに小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。
 ・すべての県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、関係教職員等と連携して、探求ワークショップの開催やインターンシップの受入企業の開拓等を行うとともに、将来の地域産業の担い手育成を図るため、地域の産業界と連携した取組を展開する。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策17に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	新	30	-
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		1,043	941
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1	1
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		1	1
学校評価事業	教育庁		2	2
特別支援教育システム整備事業	教育庁		28	39
特別支援教育研修充実事業	教育庁		1	1
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		1	1
医療的ケア推進事業	教育庁		88	88
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		13	15
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※防災教育等推進者研修事業	教育庁		243	301
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		2,795	816
発達障害早期支援事業	教育庁		1	1
県立学校非構造部材安全調査事業	教育庁	新	24	-
県立高校将来構想推進事業	教育庁		35	54
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		14	9
施策17に関連する宮城県震災復興推進事業				
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		4,025	1,259
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		114	1,077
県立学校実習確保事業	教育庁		5	21
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		0	0
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		312	575

私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		1	1
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		282	291
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2	2
被災校産業教育設備整備支援事業	教育庁	新	8	-
特別支援学校作業学習充実事業	教育庁	新	7	-
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、沿岸地域では、雇用のミスマッチの発生など依然として厳しい状況が続いていることを踏まえ、また、今後、雇用保険の支給期間が終了し、多くの被災失業者が求職活動を本格化することが予測されるため、安定的な雇用の機会を創出し、ミスマッチ解消に取り組んでいく必要がある。 ・新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは震災による特殊要因によるものであり、求人への先行きは不透明であることから、今後の就職状況を見極めながら、さらに就職支援を強化していく必要がある。 ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、企業は即戦力となる人材確保を中心とした採用活動を行っていることから、キャリア経験やビジネススキルが不足している若年者に対し、職業相談やキャリアカウンセリングを充実するとともに、スキルアップを図るための支援の強化を図る必要がある。 ・震災後、障害者や高齢者、女性などの災害弱者を取り巻く雇用情勢は厳しさを増していることから、希望する求人の確保・拡大に取り組むとともに、職業訓練の拡充により求人数の多い業種や職種への転換を促進する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定的な雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の本格実施により、平成24年度に2万人以上の安定的な雇用の創出する。 ○新規学卒者及び若年者の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者については、県、県教育委員会及び宮城労働局など関係機関が連携し、昨年の成果と課題を検証するとともに、昨年度に引き続き県内外の企業・団体への雇用要請の実施や被災生徒等に配慮した合同就職面接会の開催、県外への移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援に取り組むほか、新たに新規高卒者対象の合同企業説明会を開催するなど、きめ細かな就職支援に取り組む。 ・フリーター等の若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に居住する若年者に配慮し「みやぎ出前ジョブカフェ」を拡充して実施する。 ○障害者、高齢者等の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用促進に係る要請を拡充して実施するほか、関係機関との連携し基金事業や各種助成金制度を活用した求人の確保・拡大に取り組むとともに、職業訓練の拡充を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策18に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	環境生活部		1	1
母子自立支援対策事業	保健福祉部		34	30
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		36	36
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		18	18
就労支援事業	保健福祉部		2	4
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		5	6
若年就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		45	46
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		2	2
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2	2
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		5	4
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		38,770	42,844
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部	一部新	6	8
新たな農業担い手育成プロジェクト[再掲]	農林水産部		108	111
森林整備担い手対策基金事業[再掲]	農林水産部		6	8
沿岸漁業担い手活動支援事業[再掲]	農林水産部		2	3
「仕事」と「家庭」両立支援事業[再掲]	経済商工観光部		2	2
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		11	7
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		35	4
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		34	32
就職指導システム改善モデル事業[再掲]	教育庁		20	20
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業[再掲]	教育庁	新	2	-
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部		5	4
施策18に関連する宮城県震災復興推進事業				
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21[13]	22[6]
母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		254	264
雇用維持対策事業	経済商工観光部	一部新	326	1,089
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		90	200
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		[29]	[33]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		7	7

被災新規学卒者就職支援対策事業	経済商工観光部		2	2
みやぎ復興人材ネットワーク事業	経済商工観光部		[30]	[33]
みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		2	1
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業[再掲]	教育庁		5	7
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[143]	[138]
新規高卒未就職者対策事業[再掲]	教育庁		0	[71]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成していない「救急搬送時間」については、医師確保の問題や、救急医療に参加する医療機関及びその連携・急性期患者の療養病床へのスムーズな意向など、地域医療の総合的な整備が進まなくては大きな改善につながらない。このため、搬送時間短縮に寄与するさまざまな要素を洗い出しその解決を図っていくことが重要である。 ・政策的配置ができる医師数や認定看護師数が着実に増加しているものの、看護師の充足率は未だ7割にも届いていない、近年、看護師養成所等の卒業生の県外就職割合が高くなっているなどの状況が見られることから、地元への定着や離職防止のための対策が必要になっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業の在り方を検討・実践していきたい。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策19に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1	3
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		106	124
女性医師支援事業	保健福祉部		11	11
看護師確保総合対策事業	保健福祉部		33	32
救急医療再生事業	保健福祉部		523	1,143
がん対策総合推進事業	保健福祉部		80	1,034
認定看護師養成スクール助成事業	保健福祉部		5	7
二次救急体制機能強化事業	保健福祉部		14	14
医師育成機構運営事業	保健福祉部	一部新	47	34

地域医療研修センター整備・運営支援事業	保健福祉部		14	14
受入困難事案患者受入医療機関支援事業	保健福祉部		50	53
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部		40	31
地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部		10	10
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部	新	70	-
精神障害者救急医療体制整備事業	保健福祉部	新	96	-
非予算的手法：地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		-	-
施策19に関連する宮城県震災復興推進事業				
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		54	26
薬局整備事業	保健福祉部		1	15
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		358	358
医療施設災害復旧事業	保健福祉部		316	62
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85	84
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	4,952	-
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	5,504	-
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	774	-
人材確保・養成事業	保健福祉部	新	571	-
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		3,607	1,013

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、この施策について「重要」「やや重要」としている県民がほぼ8割であるのに対して、この施策に対する満足度について「わからない」と回答している県民が3割近くおり、「みやぎ21健康プラン」の推進等に対する意識啓発について、今後更なる周知を図り、県民一人ひとりが健康維持・増進について自覚を持ち、自ら健康管理を实践、実行させるような取組が必要である。 ・メタボリックシンドローム該当率が全国一高い状況を改善していく必要がある。 ・現行の「みやぎ21健康プラン」は、平成24年度で終期を迎えるため、新計画を策定していく必要がある。 ・がん医療の均てん化(＝全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図る)を促進するには、がん診療連携拠点病院の機能強化と合わせ、空白地域のがん診療機能充実促進や拠点病院との診療体制の構築が必要である。 ・県民の食に対する理解や関心が高まりつつあることから、「みやぎ食育コーディネーター」の活動を支援する環境づくりや、地産地消の普及や食文化の継承については高校生や大学生などの比較的関心が薄いと思われる層への働きかけが必要である。 ・感染症対策や自殺対策、児童生徒の健康問題への対応等に関しては、専門家からの指導助言や連携、関係機関との調整など体制整備を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民自らの健康意識の醸成、主体的な実践を促すために、関係機関と連携しながら、啓発普及に関連する事業をより効果的に展開していく。 ・現行の「みやぎ21健康プラン」について評価を行った上で、次期プランの改定作業に取り組んでいく。 ・がん医療の均てん化に向け、がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療ネットワークの構築を進めていく。また、相談対応や患者会立ち上げなどがん患者等の支援を充実していく。 ・食育活動報告会議を開催し、「みやぎ食育コーディネーター」の地域での活動促進を支援する。また、地域や学校との連携の下、地産地消の推進や食文化の伝承に関する取組を一層進めていく。 ・感染症等の危機管理のための機器整備や薬品の備蓄等を行うとともに、専門家や大学などの関係機関との連携体制を整える。 ・地域における自殺防止や児童生徒への健康教育を推進するため、実務担当者への研修会等を開催し資質向上を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策20に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部	一部新	11	9
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3	3
感染症対策事業	保健福祉部		26	30
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		142	4
心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	保健福祉部		4	4
歯科保健対策事業	保健福祉部	一部新	14	12
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		100	90
肝炎対策事業	保健福祉部		232	293
食育・地産地消推進事業[再掲]	農林水産部		3	4
学校保健研修事業[再掲]	教育庁		1	1
学校・地域保健連携推進事業[再掲]	教育庁		2	2
がん対策総合推進事業[再掲]	保健福祉部		80	1,034
施策20に関連する宮城県震災復興推進事業				
健康支援事業	保健福祉部		174	293
被災者健康支援会議事業	保健福祉部	新	2	-
食生活支援事業	保健福祉部		13	15
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		7	7
仮設住宅等感染症予防指導事業	保健福祉部		7	7
被災者特別健診等事業	保健福祉部		147	364
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		93	200
リハビリテーション支援事業[再掲]	保健福祉部		54	26
心のケアセンター事業[再掲]	保健福祉部		394	424

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は順調であるが、県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」の割合(84.2%)に比較して「満足」「やや満足」の割合(41.1%)が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、各取組の継続による成果の積み上げと県民のニーズに的確に対応しうる施策の検討が必要である。 ・事業によっては各市町村間で認知度や必要性等の認識に格差がみられ、県内全域での円滑な事業展開に向けた積極的な情報発信、啓発が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、地域包括ケアシステムの推進を図るため市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。 ・特に特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、平成21年度に造成した基金も活用して効率的な整備促進を図るなど、重点的に取り組んでいく。 ・介護サービスの質の充実とは従前からの基本課題であり、特別養護老人ホームのユニットケア研修や、介護職員を対象とした介護研修センターでの介護技術向上のための研修をはじめ、介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対する研修等により資質向上に取り組んできたところである。今後も介護現場の実態把握に努めながら充実を図っていく。 ・平成24年10月に開催される「ねんりんピック宮城・仙台2012」は、従来の目標に、新たに「復興への着実な歩みと支援への感謝を伝える」という視点を加え、万全の体制を整え大会の成功を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策21に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部	一部新	52	54
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		4	4
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		1	2
認知症地域医療支援事業	保健福祉部	一部新	12	7

特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		1,274	1,559
療養病床転換助成事業	保健福祉部		1	25
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		2	2
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		13	19
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		2	3
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部		4	4
施策21に関連する宮城県震災復興推進事業				
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		1,748	7,084
老人福祉施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		81	164
介護基盤緊急整備特別対策事業	保健福祉部		1,330	1,372
介護基盤復興まちづくり整備事業	保健福祉部		0	0
健康支援事業〔再掲〕	保健福祉部		174	293
被災地域福祉推進事業〔再掲〕	保健福祉部		[1,150]	[1,115]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・東日本大震災の影響により、応急仮設住宅等での避難生活の長期化による健康状態への影響が懸念され、今後長期にわたる健康支援活動が求められる。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、引き続き、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・難病患者等自立支援事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。		
【対応方針】 ・被災住民の健康状態の悪化を防止し、健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等支援する健康支援事業や震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応する心のケアセンター運営事業等を着実に推進していく。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・難病患者等自立支援事業等については、各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策22に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		1	1
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		5	6
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24	24
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部		11	13
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		59	59
地域福祉推進事業	保健福祉部		1[1]	1[1]
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		3	57

ALS等総合対策事業	保健福祉部		25	27
難病患者等自立支援事業	保健福祉部		10	10
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部 教育庁		689	320
障害者虐待防止対策支援事業	保健福祉部	新	7	-
障害者就業・生活支援センター事業[再掲]	保健福祉部		36	36
みやぎ障害者ITサポート事業[再掲]	保健福祉部		18	18
就労支援事業[再掲]	保健福祉部		2	4
障害者工賃向上支援総合対策事業[再掲]	保健福祉部		5	6
施策22に関連する宮城県震災復興推進事業				
心のケアセンター事業	保健福祉部		394	424
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		256	257
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		264	227
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		14	11
災害時障害者等支援設備整備事業	保健福祉部	新	2	-
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		8	8
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		11	9
被災障害者等情報支援事業	保健福祉部		23	23
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		20	20
障害福祉サービス基盤整備事業	保健福祉部		104	184
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		[1,150]	[1,115]
健康支援事業[再掲]	保健福祉部		174	293

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響もあったと思われるが、事業への参加者や利用者の伸び悩みがみられる。また、震災により特に被害が大きかった沿岸部地域において、生涯学習の機会や社会教育施設自体及び社会体育施設が失われた地域があり、生涯学習や文化芸術並びにスポーツクラブの育成・支援の推進に支障が生じている。 ・県として被災地を支援するための文化芸術事業を展開する一方で、県内外の文化芸術団体や個人からの支援活動が活発であることから、それらの団体等に対して被災地の小中学生、文化施設、仮設住宅等のニーズ等に関する情報を適切に提供する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ県民大学推進事業」の各種講座や「みやぎ県民文化創造の祭典」などを実施する際には、より多くの方が事業に参加したり利用できるように周知等を工夫し、学習機会の提供や文化芸術の振興に努める。 また、震災により中止せざるを得なかったスポーツ関連事業の再開及び震災からの復興に向けたスポーツイベントの実施に努めるとともに、総合型スポーツクラブの育成・支援については、「広域スポーツセンター事業」において講師を派遣するなど、引き続き設立に向けての支援等を行う。 ・市町村等や、被災地における文化芸術による支援活動に取り組む団体との連携を強化し、文化芸術に関するニーズの把握と情報の受発信の強化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策23に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		12	15
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部	新	30	-
図書館市町村連携事業	教育庁		72	50
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		4	4
広域スポーツセンター事業	教育庁		10	11
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		129	132

みやぎの文化育成支援事業	教育庁		7	7
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		1	1
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		18	20
美術館教育普及事業	教育庁		5	5
運動部活動地域連携促進事業	教育庁	新	14	-
施策23に関連する宮城県震災復興推進事業				
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		6	12
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		0	218
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		1	1
震災資料収集・公開事業	教育庁		123	2
図書館被災資料修復事業	教育庁	新	1	-
志津川自然の家洋上研修復興事業	教育庁	新	1	-
松島自然の家再建事業	教育庁		82	1
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		52	76
被災有形文化財等保存事業	教育庁		8	8
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		0	180
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1	1
被災文化財調査事業	教育庁		1	1
多賀城跡環境整備災害復旧事業	教育庁		0	12
被災ミュージアム再興事業	教育庁	新	380	-
防災キャンプ推進事業[再掲]	教育庁		1	3

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の成果	やや遅れている
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画手続きを進めるためには、まちづくりの主体である関係市町村との協力関係の構築が不可欠である。 都市計画区域のマスタープランは、震災に強いまちづくりの視点を踏まえ進めていく必要がある。 中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 沿岸部の被災市町村による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など速やかな推進を図る必要がある。 魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。 独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により事業者の経営環境も悪化している。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域のマスタープランの策定においては、市町村と十分に調整を図り、県と市町村の役割分担を明確にした上で進めていく。 都市計画区域のマスタープランは、震災の経験をもとに、震災に強いまちづくりの視点を踏まえ、順次改訂を行っていく。 中心市街地や商店街の活性化に向けて具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 被災市町で策定した「復興まちづくり計画」の事業化に向けて、復興予算確保のための関係機関との調整、許認可事務の円滑な支援等、一日でも早い市町の復興を目指す。 被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策24に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
移住・交流推進事業	震災復興・企画部		1	1

被災者生活支援事業(離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)	震災復興・企画部		428	483
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		2	2
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	経済商工観光部	一部新	1	1
都市計画基礎調査	土木部		48	19
仙石線多賀城地区連続立体交差事業	土木部		931	508
市街地再開発事業	土木部		33	35
新商店街活動推進事業[再掲]	経済商工観光部	新	11	-
非予算的手法:公共交通活性化モニター事業	震災復興・企画部		-	-
施策24に関連する宮城県震災復興推進事業				
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		200	2,628
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		[154]	[140]
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		6,900	972
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,500	2,740
高齢者生活援助員派遣事業	保健福祉部	新	52	-
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	新	34	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		19,834	26,000
災害公営住宅整備事業	土木部		20,572	7,497
既設公営住宅の復旧事業	土木部		0	977
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		397	146
県営住宅管理事業費	土木部		5	29
県営住宅リフォーム事業費	土木部		72	32
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		1,250	1,500
住宅地区改良事業	土木部		0	0
小規模住宅地区改良事業	土木部		0	0
狭あい道路整備等促進事業	土木部		0	0
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		0	0
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		656	530
復興活動支援事業	震災復興・企画部		210	105
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	新	120	-
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	新	315	-
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	農林水産部	新	22	-
公共土木施設災害復旧事業(都市公園, 仙台港背後地区)	土木部		0	186
復興まちづくり計画策定等支援事業	土木部		34	100
都市公園維持管理事業	土木部		94	79
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		0	0

防災集団移転促進事業	土木部		0	0
建設資材供給安定確保事業	土木部	新	10	-
非予算的手法:災害公営住宅管理の連絡調整	土木部		-	-
非予算的手法:住宅相談事業	土木部		-	-

【宮城の未来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していくには、県において総合的な計画・施策を立案・実施するとともに、住民に最も身近な基礎自治体である市町村がまちづくりの現場の観点から安全・安心まちづくりに関する条例や計画を策定し、各種施策を計画的に実施していくことが望ましい。このため、県においては、全庁的に犯罪のない安全・安心まちづくりに取り組むための体制を整備し、全県的な安全・安心まちづくりに関する県民運動を推進する事業や県民の多様な相談に対応できる専門性の高い相談窓口の運営など県が実施主体となることが適した事業を継続・拡充していくほか、まちづくりの現場を担う市町村に対する支援事業等の比重を高め、市町村における安全・安心まちづくりに関する各施策の実施を推進し、条例や計画策定の気運を高めていくことが必要である。 ・震災により被害を受けた安全・安心まちづくりに関係する各施設、装備等の早期復旧、震災による社会情勢の変化を踏まえた各施策を充実し、県民の不安感を払拭することが必要である。 ・県民意識調査結果では施策満足度の質問に「わからない」との回答が全回答者の約4割を占め、県や市町村が推進している安全・安心まちづくり活動が県民に十分認識・理解される状況に至っていないと考えられることから、一層の周知・広報が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりについての全庁横断組織である安全・安心まちづくり推進本部を中心に犯罪のない安全で安心なまちづくりを総合的かつ計画的に推進する。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他の参加型・対話型の啓発事業を実施し、県民の安全・安心まちづくりに関する理解を広めるほか、県民への地域安全情報の提供などを通じ、「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域が守る」という防犯意識を醸成するとともに、地域の連帯感の向上を図る。 ・子どもや女性など特に配慮を要する人々に対する安全対策を充実するため、児童虐待やDVなどの相談に対応する専門的な相談窓口を充実していく。 ・市町村の安全・安心まちづくり活動を支援するための講師派遣や市町村において安全・安心まちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進める。 ・警察署などの治安拠点の復旧を進めるほか、被災地における防犯ボランティアなどへの支援を通じ、被災地における安全・安心まちづくりの早期復旧に取り組んでいく。 ・被災地の実態に応じて犯罪や事故を予防するための取組を講じることや県民への震災に便乗した悪質商法に対する注意喚起などの取組を通じ、安全で安心なまちづくりを推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策25に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		7	5
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		170	170
子ども人権対策事業	保健福祉部		1	1
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		6	27
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1	1
地域安全対策推進事業	警察本部		2	4
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部		5	0
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部		5	0
子ども虐待対策事業[再掲]	保健福祉部		27	23
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部	新	-	-
施策25に関連する宮城県震災復興推進事業				
消費者啓発事業	環境生活部		1	1
消費生活相談事業	環境生活部		62	62
要保護児童支援事業	保健福祉部		56	68
警察本部機能強化事業	警察本部		176	121
警察施設機能強化事業	警察本部		592	51
警察職員宿舍整備事業	警察本部		53	22
生活安全情報発信事業	警察本部		5	3
各種警察活動装備品等整備事業[再掲]	警察本部		4	25
各種警察活動装備品等整備事業[再掲] (災害等重要突発事案対策装備品整備)	警察本部	新	3	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果では、この施策への重視度は4割を超えているが、平成23年度は東日本大震災の影響により一部の事業が中止となっている。今後は県民が重視する施策であることを考慮し、県民の期待に応える取組が必要となる。 ・施策について「わからない」とする割合が半数を超えており、県民への一層の周知を図る必要がある。 ・外国人県民等が生活する上で困難が生じている教育や防災など特定の分野について、外国人県民だけでなく家族全体への支援が必要となっている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本人と外国人が、共に安心して暮らせる地域づくりを進めるため、「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、意識の壁、言葉の壁、生活の壁の解消を目指した取組を実施していく。 ・多文化共生の推進については、関係機関や地域と連携しながら、地域課題に則したテーマでシンポジウムを開催し、より多くの県民の参画を促すことで、施策の目的や内容等について周知を図っていく。 ・教育や防災など特定の分野で抱えている課題の解決に向け、関係機関による「宮城県多文化共生社会推進連絡会議」を開催し、ネットワーク基盤の構築を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策26に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
多文化共生推進事業	経済商工観光部		5	6
海外交流基盤強化事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	4	4
国際協力推進事業[再掲]	経済商工観光部		3	3
施策26に関連する宮城県震災復興推進事業				
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業[再掲]	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】 ・施策の推進及び評価をする前提として、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。</p> <p>【対応方針】 ・本県の計画体系上、「自然エネ・省エネ計画」は、「『脱・二酸化炭素』連邦みやぎ推進計画」の重要な柱となる「自然エネ」「省エネ」分野における実行計画として位置づけられている。 ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況である。 ・このようなエネルギー政策及び地球温暖化対策全般の見直し等を踏まえながら、今後、本県においても、新たな地球温暖化対策推進計画及び自然エネ・省エネ基本計画を検討し策定する予定である。 ・しかし、二酸化炭素の削減目標や自然エネルギー等の導入目標を設定する場合、震災後の基礎データの収集など、相当程度の時間を要し、また、国のエネルギー政策や地球温暖化対策全般の見通しが不透明な中では、環境審議会や自然エネ・省エネ審議会での検討が困難な事情がある。 ・一方で、本県震災復興計画においては、復興のポイントの1つとして「再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げ、まちづくりや産業振興へ再生可能エネルギーの活用を図っていくこととしており、震災からの復興に向けては、本県の震災復興計画における「被災者の生活再建と生活環境の確保」といった視点も踏まえ、再生可能エネルギーの最大限活用に注力する必要がある。 ・本来は震災後の状況を踏まえ、新たに「自然エネ・省エネ計画」を策定し目標設定をすべきだが、策定には相当程度の時間を要することから、まずは、6月に策定した「みやぎ再生可能エネルギー導入推進指針」に基づき、平成24年度は個別事業や各種プロジェクトを推進していく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策27に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境基本計画推進事業	環境生活部	一部新	12	5
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		5	4
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部	一部新	14	9

自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部		2	1
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	一部新	31	8
くろかわ地域循環圏創造推進事業	環境生活部		1	1
ソーラーハウス促進事業	環境生活部	一部新	310	240
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		130	100
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		80	50
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		13	12
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		11	12
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部		5	4
森林吸収オフセット推進事業	農林水産部		1	4
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※被災施設再建支援事業	農林水産部	一部新	354	40
県産材利用エコ住宅普及促進事業 ※被災施設再建支援事業	農林水産部			207
木質バイオマス活用拠点形成事業 ※木質がれき等バイオマス利用促進事業	農林水産部	一部新	43	80
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部		8	11
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	一部新	146	65
新しい植林対策事業	農林水産部		24	26
里山林健全化事業	農林水産部		16	9
環境林型県有林造成事業	農林水産部		79	75
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部	一部新	81	0
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	土木部		10	10
仙台北部地域急行バス運行事業	土木部	新	8	-
クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁		6	42
自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	教育庁	新	6	-
人と自然の交流事業	教育庁		2	1
みやぎエコ・ツーリズム推進事業[再掲]	経済商工観光部		24	10
非予算的手法:エコドライブ運動推進事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境生活部		-	-
施策27に関連する宮城県震災復興推進事業				
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部	新	1,084	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により休止した事業のうち、目標指標の中で目標値を達成していない「一般廃棄物リサイクル率」を押し上げるための事業、具体的には、「市町村3R連携事業」やマイバッグキャンペーン等の実施などの普及啓発事業に改めて取り組み、積極的に事業を展開する必要がある。 東日本大震災により発生した大量の災害廃棄物は、県内の最終処分場の残余年数を圧迫する可能性が高く、今まで以上に廃棄物の3Rを推進する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による大量の災害廃棄物への対応も考慮し、廃棄物の3R及び適正処理の推進を行う。 「市町村3R連携事業」として、今年度、一般廃棄物の減量・リサイクル効果の高い「ごみの有料化の推進」をテーマに、市町村職員と県職員合同のワークショップを実施しており、先進自治体の取組の研究や各市町村で抱える課題の解決に向けた検討などを行っている。 県民意識調査で、特に優先すべき項目として「さまざまな場面での3R活動を進めるための、県民・事業者・市町村等への啓発活動の充実」があげられており、今年度、小学生を対象とした普及啓発活動である「RR探検隊バスツアー」を再開し実施しているが、さらに、県民を対象とした普及啓発活動について、拡充する方向で検討する。 産業廃棄物を対象とした「みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業」において東日本大震災からの復旧事業も対象とすることとし、平成23年度に、被災した中間処理業者のリサイクル施設の復旧を補助対象として追加した。今年度はこの取組を継続するとともに、さらに広く排出事業者が行うリサイクル施設の復旧も対象としており、今後も継続する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策28に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部		308	232
再生資源等有効活用推進事業	環境生活部		2	5
3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		55	36
資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部		22	23

産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		3	4
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		12	10
非予算的手法:市町村3R連携事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:循環通信の発行	環境生活部		-	-
非予算的手法:マイバッグキャンペーンの実施	環境生活部		-	-
非予算的手法:業種別エコフォーラムの展開	環境生活部		-	-
施策28に関連する宮城県震災復興推進事業				
災害等廃棄物処理事業	環境生活部		158,865	272,000
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750	2,500

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の 成果	概ね順調
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進においては、複雑多様な連鎖、因果関係で成立している自然を対象とすることから、科学的知見とそれに基づくシナリオ(何をすれば、何がどう変わるか)の検討を充分行い、事業に着手した後もモニタリングを継続して実施し、その結果を科学的に評価し、それを事業内容にフィードバックさせる順応的な方法により進める必要がある。また、そのような取組を行ったとしても、自然環境の回復には相当の期間を必要とすることが想定される。 ・野生生物の保護管理の推進においては、イノシシ及びニホンジカの個体数調整を実施しているが、捕獲の担い手である狩猟者が減少傾向にあり、狩猟者の確保と一斉捕獲技術等の開発、普及が課題になっている。また、被害防除対策及び生息環境の整備も推進する必要がある。一方、ツキノワグマは、生息環境の悪化により生息数が減少する恐れがあり、特定鳥獣保護管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進においては、農業・農村を活用した環境教育面で、活動主体と行政機関との間で活動趣旨に対する認識が一致していない場合があり、また、地域リーダーが不在のため、行政主導から脱却できない地域がある。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業において平成22年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要であり、また松くい虫被害対策においては、一気に被害の終息を図ることは困難となっており、被害防止対策と被害木の処理を継続して実施する必要がある。一方、みどり空間の創出について、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるためには、活動の場となる適地を掘り起こして、計画的に事業展開していく必要がある。また、みやぎの里山林協働再生支援事業については、活動フィールドとなる里山林を確保していくため、市町村や森林組合等からの情報と所有者へのアプローチが重要であり、関係機関の理解と協力が必要になる。 ・健全な水循環の推進については、伊豆沼の水質保全において、導水路整備や水利権の取得が課題である。 ・県沿岸部は東日本大震災による津波により被災、地形等自然環境が大きく変化した。今後、植生等モニタリングすることにより、被災後の自然環境の変化を把握する必要がある。また、国、県による復旧工事、高台移転等市町村の復興計画に基づく事業が実施されることによる自然環境の変化も予測され、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められる。 ・生物多様性地域戦略の策定に着手した段階で東日本大震災が発生したため、現在、特に生態系への影響が大きい仙台湾海浜県自然環境保全地域において、地形、植生、生物等の専門家による学術調査を実施するとともに、レッドリストの改訂を進めている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、平成23年度に実施できなかった事業については、平成24年度は実施する。 ・自然環境の保全再生の推進においては、伊豆沼・内沼自然再生事業では、実施計画に基づき引き続き事業を実施する。蒲生干潟自然再生推進事業は、東日本大震災による津波により被災し地形等自然環境が大きく変化したため、事業の継続が困難と判断した。当面、植生等モニタリングを実施するなど、被災後の自然環境の変化を把握する。 ・野生生物の保護管理の推進においては、イノシシ及びニホンジカについて引き続き捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境の整備を推進し、新規事業として捕獲及び防除研修会を行う。また、ツキノワグマについては、「宮城県ツキノワグマ保護管理計画」を策定し、保護管理事業を行う。 		

- ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進においては、地域が主体となって活動を展開している事例を研究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域リーダーになり得る人材を発掘し、育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。
- ・みどり空間の保全については、森林育成事業において森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化するほか、松くい虫被害対策では第4次松くい虫被害対策事業推進計画(平成24～28年度)に則した事業を継続実施する。また、みどり空間の創出については、県民や企業等と協働した森づくりについて、各市町村との連携により、活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図り、みやぎの里山林協働再生支援事業については、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。
- ・健全な水循環の推進については、伊豆沼の水質保全において試験導水等を実施し、水質と湖沼生態系の回復状況などの検証を行う。また、松島湾の水質保全については、水質モニタリングや藻場の分布調査を実施する。
- ・今後、国、県による復旧工事、市町村の復興計画に基づく事業が実施されるため、各事業におけるモニタリング結果等を参考に復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。
- ・生物多様性地域戦略については、新たなレッドリストの内容や震災後の自然環境のモニタリングの結果、今後の自然共生社会のあり方について幅広い観点からの有識者の意見等、震災を踏まえた内容とする。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策29に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
国定公園保全対策事業	環境生活部		10	12
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		20	21
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	一部新	28	23
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		3	2
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		2	2
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部		3	3
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部	一部新	1	1
百万本植樹事業	環境生活部		6	6
県民の森施設改修事業	環境生活部	一部新	148	5
サンクチュアリセンター機能充実事業	環境生活部	一部新	7	1
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		24	10
松くい虫被害対策事業	農林水産部		114	92
森林育成事業[再掲]	農林水産部		312	368
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部	一部新	146	65
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部		24	26

里山林健全化事業[再掲]	農林水産部		16	9
環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		79	75
非予算的手法:傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みんなでやれるつちや・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:わたしたちの森づくり事業	農林水産部		-	-
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
施策29に関連する宮城県震災復興推進事業				
環境教育施設等復旧整備事業	環境生活部		0	18
アジア自然公園会議開催協力事業	環境生活部	新	1	-
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部	新	26	-
沿岸被災地における希少野生動物調査事業	環境生活部	新	12	-
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部	新	1	-
保健環境センター再建事業	環境生活部		0	178
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		21	15
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部	新	2	-
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部	新	1,084	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の 成果	概ね順調
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメント構築に向けての点検体制及び様々な対応方針等、推進方策の検討を進めていく必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで、地域経済の活力を支えつつ、地域の環境保全に貢献する一方、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・地域の歴史・文化・風土と調和した景観形成を推進していくためには、市町村が主体的な役割を担い、事業者や住民と協働しながら取り組んでいくことが必要となるが、景観法や都市計画法による諸制度を積極的に活用している市町村は県内では未だ少数にとどまっている。 ・事業者、住民においても積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとはいえ、さらなる普及啓発が必要である。 ・環境、教育等、他の分野との連携も図りながら、当該施策を進める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、住民協働(コラボ)事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促していく。また、ストックマネジメントを推進するために効果的なシステムを構築して実践に努める。 ・県のホームページ等を活用して事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会の開催や傷害保険に加入し万一の事故に備える。 ・他の農村振興施策と連携し、非農家の参画による地域活性化も想定しながら、農村振興施策を検討する第三者委員会に諮問するとともに、一般県民への事業PRに努める。 ・景観形成基本方針の内容をより具体化し、市町村・事業者向けに景観形成に関する方策、手法を示す手引きとして「景観形成ガイドライン」を作成する。また、大規模な市街地開発(移転)を計画している沿岸市町向けに、復興まちづくりの初期段階で参考になる「(仮称)震災復興編」を先行して作成する。さらに、これまで実施してきた景観アドバイザーの派遣に加え、市町村職員を対象とした「景観まちづくりセミナー」を新たに開催し、景観形成のための諸制度、本県の景観条例や景観形成基本方針の内容について周知を図る。 ・事業者、住民の景観形成に関する意識啓発を図るため、「景観フォーラム」を開催する。 ・環境や教育等、他の分野との連携については、県の取組を広く紹介していくことで、相乗的な効果や連携の深化が期待できることから、引き続き、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成については、効果的な情報発信を行っていく。 		

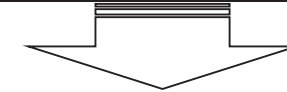


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策30に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9	9
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部	一部新	220	221
農地・水保全管理事業	農林水産部		330	356
みやぎの景観形成事業	土木部		2	1
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		4	-
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		-	-
施策30に関連する宮城県震災復興推進事業				
農地・水保全管理復旧活動支援事業	農林水産部		35	11

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの 充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・施設整備に関しては、既有施設や道路といった公共施設だけでなく、多くの人が集まる民間の特定建築物について引き続き耐震化の促進が必要であり、情報ネットワークの充実に関しては、東日本大震災による被害からの再構築に向けた早急な取組が必要である。		
【対応方針】 ・震災後の県民意識の変化を踏まえながら、民間の特定建築物についても耐震化率の向上に向けて、法に基づく指導や助言を用いて底上げを行い、県全体としての耐震化率の向上を図るとともに、住民への迅速かつ効率的な防災情報の配信を行う情報ネットワークの拡充に取り組んでいく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策31に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
医療施設耐震化事業	保健福祉部		1,302	1,845
道路管理GISシステム整備事業	土木部	新	30	-
津波に備えたまちづくり検討	土木部		1	1
海岸保全施設整備事業(港湾) ※海岸改修事業	土木部		206	30
仙台空港整備事業(耐震化) ※仙台空港整備事業	土木部		316	296
防災公園整備事業	土木部		63	45
地震対策下水道事業	土木部		0	41
木造住宅等震災対策事業	土木部	一部新	160	154
橋梁耐震化事業	土木部	一部新	2,470	4,573
水管橋耐震化事業	企業局		86	92

大規模災害対策事業 ※緊急輸送交通管制施設整備事業	警察本部		102	47
警察署非常用発動発電設備強化事業 【警察施設震災対策促進事業】	警察本部		32	32
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業[再掲]	震災復興・企画部		-	-
施策31に関連する宮城県震災復興推進事業				
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	土木部		0	0
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		0	0
建築関係震災対策事業	土木部		2	3
橋梁長寿命化事業	土木部		1,350	980
海岸改修事業(復興)	土木部	新	346	-
海岸保全施設整備事業費	農林水産部	新	2,997	-
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		21,055	33,909
海岸改良事業	土木部		1,131	565
海岸管理費	土木部		26	26
海岸調査費	土木部		34	34
流域下水道事業	土木部		2,701	2,314
流域下水道事業(維持管理)	土木部		4,747	5,336
流域下水道事業(調査)	土木部		71	82
水道施設復旧事業	環境生活部		1	1
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局	新	106	-
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		0	134
都市公園整備事業	土木部		100	250
津波防災緑地整備事業	土木部		308	82
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		109	30
情報伝達システム再構築事業	総務部		1,916	1,884
災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	震災復興・企画部		0	0
広域防災拠点整備推進事業	震災復興・企画部	新	10	-
災害時医療情報網整備事業	保健福祉部		1	0
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		1	1
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		0	25
津波対策ガイドライン再構築事業	総務部	新	1	-
大震災検証記録作成普及事業	総務部		9	45
県政広報展示室運営事業	総務部		1	1
県外向け震災復興広報事業	総務部	新	120	-
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部	新	2	-

震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部	新	10	-
津波対策強化推進事業	土木部		1	1
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部	新	15	-
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4	25
各種警察活動装備品等整備事業 (災害等重要突発事案対策装備品整備)	警察本部	新	3	-
食糧等備蓄事業	警察本部	新	5	-
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		139	64
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		533	33
道路改築事業(復興)[再掲]	土木部		20,757	6,283
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		0	2,897
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		3,378	2,560
警察本部機能強化事業[再掲]	警察本部		176	121
警察施設機能強化事業[再掲]	警察本部		592	51
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)の実施	土木部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード対策（施設整備）には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中、着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。 洪水や土砂災害の危険性について啓蒙し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は多額の費用を要し、限られた事業箇所しか対策できないことから、減災の観点から出前講座や土砂災害警戒区域の指定等によるソフト対策の推進によって、住民の避難意識の向上に努める。またハード対策については事業箇所の優先度を考慮した計画を立案し、事業費縮減や効果の早期発現に努める。 ソフト対策をより効果的にを行うため、土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制、宮城県河川流域情報システムによる洪水情報提供体制の充実を図る。また、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策32に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
治山事業 ※治山事業 ※海岸防災林造成事業	農林水産部		1,681	872
河川流域情報等提供事業	土木部	一部新	90	77
基幹的河川改修・ダム建設事業 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業(ダム)	土木部		10,710	8,861

総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) ※災害関連緊急事業(H24完了) ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業	土木部		2,102	1,493
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業) ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査	土木部		148	272
施策32に関連する宮城県震災復興推進事業				
治山事業(山地治山以外)	農林水産部		0	102
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		2,098	1,750
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		517	700
災害防除事業	土木部		1,520	827
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		55,147	75,120
河川改修事業(復興)	土木部		3,378	2,560
河川管理費	土木部		1,626	1,518
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		113	62
地盤沈下対策事業	土木部	新	0	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・地域ぐるみの防災体制の充実は「防災意識の高揚」が不可欠であり、住民だけでなく企業や事業所等も含めた防災活動が必要である。 ・東日本大震災時、サプライチェーンが分断され、企業の事業停止・再開遅延等が多数生じたことから、企業の事業継続には、自社取組のほか、サプライチェーンの維持に向けた取組も必要である。		
【対応方針】 ・東日本大震災の記憶と教訓を踏まえ、今後、発生が想定される各種の自然災害に県民総ぐるみで立ち向かう機運の醸成を図る必要がある、更なる地域防災力の向上に向けて自主防災組織等の現況を把握しながら、防災リーダー養成など関連事業を実施する際には、市町村等と連携しながら、幅広い人材育成の拡充を図っていく。 ・物資に関する調達・保管・配送スキームについては、震災の教訓を踏まえ、宮城県災害対策本部内規等の見直しにあわせて、引き続き検討・修正を行っていく。 ・BCPを推進する上で、これまで以上にサプライチェーンの維持・強化の重要性に着目し、より有事に強く有効性の高いBCPの普及を図っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策33に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		14	14
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		1	1
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7	8
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		2	2
防災専門教育推進体制整備事業	教育庁	新	1	-
防災教育推進事業	教育庁	新	14	-
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		5	6
非予算的手法:みやぎ震災対策アクションプランの推進	総務部		-	-

非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:大規模震災に係る業務継続計画(BCP)の策定・推進事業	総務部		-	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部	新	-	-
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部		-	-
非予算的手法:災害時要援護者支援事業	保健福祉部		-	-
施策33に関連する宮城県震災復興推進事業				
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁	一部新	526	35
学校安全教育推進事業	教育庁		5	2
防災キャンプ推進事業	教育庁		1	3
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		1	-
災害復旧資金(貸付金)	総務部		4,000	5,000
消防力機能回復事業	総務部		0	0
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		0	0
地域防災計画再構築事業	総務部		6	13
原子力防災体制整備事業	環境生活部		197	183
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		137	166
放射線・放射能広報事業	環境生活部		34	38
みやぎ県民会議運営事業	環境生活部		2	3
除染対策支援事業	環境生活部		3	2
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部	新	1	-
震災資料収集・公開事業[再掲]	教育庁		123	2
非予算的手法:学校における避難所運営機能強化事業	教育庁		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部	新	-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、宮城県沖地震に備えた防災対策を進めてきたが、今回の東日本大震災は想定を超える震災であったため、対応に混乱が生じた。 ・市町村(特に津波被害を受けた市町村)では職員自身も被災し、行政機能が大きく低下している。災害公営住宅等の整備や被災者支援に従事する職員のマンパワー・業務ノウハウ不足が課題となっている。 ・災害公営住宅の用地の確保が課題となっている。 ・恒久住宅への入居までの間、応急仮設住宅での生活の長期化が予想されることから、応急仮設住宅の居住環境の改善を図る必要がある。 ・応急仮設住宅等に入居している被災された方々の孤独死や生活不活発発病の防止を図る必要がある。 ・被災された方々が気軽に相談できる総合的な相談窓口の設置を検討する必要がある。 ・県外避難者の所在とニーズを把握し、地元への復帰に向けた支援を行う必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の防災体制の整備に当たっては、過去の災害にとらわれず、事前の備えの強化を図る。 ・応急仮設住宅等に居住している方々が一日も早く恒久住宅に入居できるよう、市町と一体となって災害公営住宅の整備や安全な住環境の整備に取り組む。災害公営住宅については、必要に応じ整備戸数の見直しを行うとともに、仮設住宅の入居期限を注視しながら適正戸数の整備を迅速に進めていく。 ・国や全国の自治体からの多くの人的支援を得て復興に取り組んでいるところであるが、まだまだ必要人員が確保できていない状況であることから、被災市町が取り組む任期付職員採用募集に関する支援などを行うとともに、国に対してより一層の人的支援の推進を求める。 ・恒久住宅への入居を急ぐ一方で、それまでの間の応急仮設住宅等での生活を支援するため、サポートセンターで取り組む見守り活動や生活や健康に関する相談のほか、コミュニティの構築・維持に取り組む。 ・県外避難者については、避難者を受け入れている都道府県や団体等の協力の下、市町村と連携して県外避難者の実態及びニーズの把握や情報紙やホームページ等を通しての地元の復興状況等の情報提供を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初予算額(百万円)	【参考】H24当初予算額(百万円)
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		200	2,628
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		[154]	[140]
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		6,900	972

地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,500	2,740
高齢者生活援助員派遣事業	保健福祉部	新	52	-
健康支援事業	保健福祉部		174	293
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	新	34	-
被災者生活支援事業(離島航路,阿武隈急行,路線バス)	震災復興・企画部		428	483
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		170	170
消費者啓発事業	環境生活部		1	1
消費生活相談事業	環境生活部		62	62
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		19,834	26,000
災害公営住宅整備事業	土木部		20,572	7,497
被災施設再建支援事業 ※木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	一部新	354	247
既設公営住宅の復旧事業	土木部		0	977
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		397	146
県営住宅管理事業費	土木部		5	29
県営住宅リフォーム事業費	土木部		72	32
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		1,250	1,500
住宅地区改良事業	土木部		0	0
小規模住宅地区改良事業	土木部		0	0
狭あい道路整備等促進事業	土木部		0	0
非予算的手法:災害公営住宅管理の連絡調整	土木部		-	-
非予算的手法:住宅相談事業	土木部		-	-
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	土木部		0	0
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		0	0
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		0	0
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		656	530
建築関係震災対策事業	土木部		2	3
木造住宅等震災対策事業	土木部	一部新	160	154
復興活動支援事業	震災復興・企画部		210	105
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	新	120	-
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	新	315	-
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		6	12
新しい公共支援基金事業	環境生活部		2	318
震災復興担い手NPO等支援事業	環境生活部	新	115	-
多文化共生推進事業	経済商工観光部		5	6

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 廃棄物の適正処理	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の災害廃棄物が、放射性物質に汚染されているのではないかという懸念を背景に、県外での広域処理が進まない状況にあり、受入先施設が所在する自治体との調整が難航している。 また、がれき置き場では、悪臭や害虫の発生、さらには自然発火による火災が懸念されるなど、周辺の生活環境の悪化が課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> がれき処理を一日でも早く完了させるため、各ブロックで二次仮置き場の整備を進めており、今後、仮設焼却炉など中間処理施設の本格稼働に合わせ、各二次処理プラント間の連携、リサイクルの徹底や最終処分量の減量化により、可能な限り県内処理を拡大する方針で取り組む。 こうした取組を行ってもなお目標期限までに完了するためには、県外での広域処理が必要となるため、国と連携しながら災害廃棄物の処理に関する安全性の広報や情報公開に努め、広域処理の取組を継続する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
災害等廃棄物処理事業	環境生活部		158,865	272,000
木質がれき等バイオマス利用促進事業 ※木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	一部新	43	80
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750	2,500
森林整備加速化・林業再生事業[再掲]	農林水産部	新	1,084	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の推進及び評価をする前提として、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。 ・震災からの復興に向け、より一層の再生可能エネルギーの導入促進に努めなければならない。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の計画体系上、「自然エネ・省エネ計画」は、「『脱・二酸化炭素』連邦みやぎ推進計画」の重要な柱となる「自然エネ」「省エネ」分野における実行計画として位置づけられている。 ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況である。 ・このようなエネルギー政策及び地球温暖化対策全般の見直し等を踏まえながら、今後、本県においても、新たな地球温暖化対策推進計画及び自然エネ・省エネ基本計画を検討し策定する予定である。 ・しかし、二酸化炭素の削減目標や自然エネルギー等の導入目標を設定する場合、震災後の基礎データの収集など、相当程度の時間を要し、また、国のエネルギー政策や地球温暖化対策全般の見通しが不透明な中では、環境審議会や自然エネ・省エネ審議会での検討が困難な事情がある。 ・一方で、本県震災復興計画においては、復興のポイントの1つとして「再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げ、まちづくりや産業振興へ再生可能エネルギーの活用を図っていくこととしており、震災からの復興に向けては、再生可能エネルギーを最大限活用していくことも考える必要がある。 ・本来は震災後の状況を踏まえ、新たに「自然エネ・省エネ計画」を策定し目標設定をすべきだが、策定には相当程度の時間を要することから、まずは、6月に策定した「みやぎ再生可能エネルギー導入推進指針」に基づき、地域特性を踏まえながら、平成24年度は個別事業や各種プロジェクトを推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	一部新	12	5
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		130	100
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		80	50
ソーラーハウス促進事業	環境生活部	一部新	310	240
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	一部新	31	8
森林吸収オフセット推進事業	農林水産部		1	4

環境教育施設等復旧整備事業	環境生活部		0	18
アジア自然公園会議開催協力事業	環境生活部	新	1	-
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部	新	26	-
沿岸被災地における希少野生動物調査事業	環境生活部	新	12	-
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部	新	1	-
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	一部新	146	65
環境林型県有林造成事業	農林水産部		79	75
保健環境センター再建事業	環境生活部		0	178
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		21	15
森林育成事業[再掲]	農林水産部		312	368
森林整備加速化・林業再生事業[再掲]	農林水産部	新	1,084	-

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災で被害が大きかった地域は、震災前から医師や看護師確保など、保健・医療・福祉面の確保において課題があった地域であり、震災による事業環境の悪化により、医療人材を中心とした人的資源の確保が更に困難な状況が続くものと考えられる。 ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・こうした地域の不利な面をICTにより補完していく上でも医療福祉情報ネットワークの実現が急がれるところである。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・沿岸部の気仙沼・石巻医療圏における医療情報ネットワークシステムの整備を進め医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携等によりカバーできる状況を整備する。 ・民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握に努め、市町の保健活動を県として支援していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部	新	2	-
食生活支援事業	保健福祉部		13	15
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		7	7
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		54	26
仮設住宅等感染症予防指導事業	保健福祉部		7	7
被災者特別健診等事業	保健福祉部		147	364
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		93	200
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部	新	17	-
健康支援事業[再掲]	保健福祉部		174	293

薬局整備事業	保健福祉部		1	15
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		358	358
医療施設災害復旧事業	保健福祉部		316	62
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85	84
精神障害者救急医療体制整備事業	保健福祉部	新	96	-
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1	3
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部	新	70	-
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	4,952	-
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	5,504	-
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部	新	774	-
人材確保・養成事業	保健福祉部	新	571	-
医療施設耐震化事業[再掲]	保健福祉部		1,302	1,845
災害時医療情報網整備事業[再掲]	保健福祉部		1	0
大規模災害時医療救護体制整備事業[再掲]	保健福祉部		1	1
周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)	保健福祉部		1	1
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		3,607	1,013

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災で親を亡くした子どもなど、保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなどの支援を継続して行う必要がある。 ・被災し心に深い傷を負った子どもたちに対して巡回相談等を行う「子どもの心のケアチーム」の活動を継続する必要がある。 ・母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、ひとり親家庭等に対する経済的支援を継続して行う必要がある。 ・親を亡くした児童等に対し、希望する進路選択を実現できるよう、中長期的な支援を継続して行う必要がある。 ・被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、早期の復旧を図る必要がある。 ・子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成し、地域社会全体で支援していく必要がある。		
【対応方針】 ・里親制度や児童相談所、宮城県震災孤児等対策会議等を活用しながら、きめ細かな支援を行う。 ・「子どもの心のケアチーム」による心のケアに関する取組を充実させていく。 ・母子自立支援員を増員し、相談支援体制を強化し、母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を実施し、経済的な支援を推進する。 ・「東日本大震災みやぎこども育英基金事業」について、ホームページや広報誌等により広く周知していくとともに、対象児童に対して中長期的な視点から支援を継続していく。 ・被災保育所等災害復旧事業等の活用により、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、地域において子育て世帯を支援できる体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を展開していく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
要保護児童支援事業	保健福祉部		56	68
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部		42	20
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部	新	50	-
子ども支援センター事業	保健福祉部	新	101	-
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21[13]	22[6]
母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		254	264

東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		308	255
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部	新	6	-
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		41	61
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		550	706
保育士確保支援事業	保健福祉部	新	11	-
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		648	430
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		166	172
総合教育相談事業[再掲]	教育庁		27	25
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		305	87
保育所再開支援事業	保健福祉部		11	11
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		160	3
被災私立保育所等整備支援事業	保健福祉部		6	25
待機児童解消推進事業	保健福祉部		1,586	1,780
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部	新	20	-
仮設住宅サポートセンター支援事業	保健福祉部	新	10	-
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	一部新	10	30
次世代育成支援対策事業	保健福祉部		1	4
子ども虐待対策事業	保健福祉部		27	23
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		6	27
保育対策等促進事業	保健福祉部		353	319
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		330	286

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 被災した聴覚障害者の生活再建を支援していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ心のケアセンター」の「地域センター」を石巻市と気仙沼市に開設するほか、被災市町等への専門職の派遣などによる相談支援体制等の強化とともに、心のケアに関する取組を充実させていく。 社会福祉施設等災害復旧事業等の活用により、社会福祉施設の早期復旧を図っていく。 平成24年1月に設置した「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」により、生活関連情報の提供や相談支援を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
心のケアセンター事業	保健福祉部		394	424
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		256	257
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		100	90
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		648	430
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		166	172
子どものこころのケア推進事業[再掲]	保健福祉部		42	20
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		1,748	7,084
老人福祉施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		81	164
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		1,274	1,559
介護基盤緊急整備特別対策事業	保健福祉部		1,330	1,372
介護基盤復興まちづくり整備事業	保健福祉部		0	0
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		264	227
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		14	11

災害時障害者等支援設備整備事業	保健福祉部	新	2	-
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		8	8
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		11	9
被災障害者等情報支援事業	保健福祉部		23	23
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		20	20
障害福祉サービス基盤整備事業	保健福祉部		104	184
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		[1,150]	[1,115]
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)[再掲]	保健福祉部		2,500	2,740
復興活動支援事業[再掲]	震災復興・企画部		210	105
みやぎ地域復興支援事業[再掲]	震災復興・企画部	新	120	-
被災地域交流拠点施設整備事業[再掲]	震災復興・企画部	新	315	-
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		5	6

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、本県製造業も大きな被害を受けた。内陸部の企業を中心に復旧が進んでいるものの、沿岸部においては、本格復興がこれからという地域もあり、早期復旧に向けたさらなる支援が必要である。 自動車関連産業や高度電子機械産業等のさらなる振興と、次代を担う新たな産業の育成が必要である。 自動車産業の振興に向け、地元企業のレベルアップや取引拡大の取組が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部と、津波被害がなかった内陸部で、復旧・復興の状況に差があることから、地域の状況に応じたきめ細かい支援を行う。 本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等に続く、クリーンエネルギーや環境、医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。 自動車産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		10	10
中小企業経営支援事業	経済商工観光部	一部新	1	1
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		1,600	800
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		15,000	15,000
被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	経済商工観光部		73	130
小規模企業者等設備導入資金	経済商工観光部		385	385
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		150	2
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		1,000	1,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		95,416	96,073
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		0	5,004
中小企業高度化事業	経済商工観光部		322	526

被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		1,878	1,366
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000	1,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		359	363
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部	新	30	-
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部		9	11
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		4	5
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		71	69
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		2	2
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		2	5
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		65	55
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部		39	25
中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		7	7
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部	一部新	2	4
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		2	2
仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	経済商工観光部 企業局	新	1,008	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		2	2
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		6	6
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		3	42
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		3,400	2,900
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	一部新	2	2
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部	新	499	-
公共土木施設災害復旧事業(道路)[再掲]	土木部		9,798	31,344
公共土木施設災害復旧事業(港湾)[再掲]	土木部		24,417	36,659
高規格幹線道路整備事業[再掲]	土木部		11,030	11,030
港湾整備事業 ※仙台国際貿易港整備事業 ※石巻港整備事業 ※仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	土木部		6,372	3,807

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災事業者の早期の事業再開に向け、補助や融資など資金面での支援が求められている。 津波により特に甚大な被害を受けた沿岸部については、沈下した地盤の復旧や高台移転用地の造成、インフラ整備が必要となる地域もあることから、商店の復旧についても長期化することが予想される。 沿岸部の商工会及び中小企業組合等については、被害が甚大であり、また、自治体のゾーニング決定の遅れに伴い、移転先が確保できていないなどの理由により事業着手までに時間を要すると考えられることから、長期にわたる支援の継続を必要とする。 震災により大きな被害と影響を受けた観光産業は、裾野が広く経済波及効果が高いため、早急に復旧・復興に向けて立て直す必要がある。 国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入態勢を整備する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した中小事業者の円滑な資金調達を支援するため、引き続き制度融資、利子補給、設備導入資金貸付等の支援策を実施していく。 復興のスピードが地域によって異なることから、進捗状況に合わせて地域のニーズを的確に把握し、支援策の継続・拡充を図っていく。 平成25年度以降も被災した商工会・中小企業組合に対する支援制度の継続を国に対して求める。 被災した観光事業者の施設復旧、事業再開を引き続き支援するとともに、県が管理する自然公園施設等の復旧をさらに進める。 風評を払拭し、一層の観光客誘致を図るため、「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」(平成24年4月～6月)を実施するとともに、平成25年春のデスクティネーションキャンペーンを見据え、震災から学ぶ教育旅行・研修旅行を含む着地型観光資源の発掘や旅行商品の造成、観光人材の育成等に取り組み、観光客の受入態勢づくりをさらに進める。 大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、海外向け各種プロモーション等を実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初予算額(百万円)	【参考】H24当初予算額(百万円)
地域商業等事業再開支援事業	経済商工観光部		2,750	1,500
商店街にぎわい再生戦略事業	経済商工観光部		5	5
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[38]	[39]
販路回復支援事業	経済商工観光部	新	10	-

中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	1	1
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000
中小企業経営安定資金等貸付金[再掲]	経済商工観光部		95,416	98,073
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業[再掲]	経済商工観光部		0	5,004
中小企業高度化事業[再掲]	経済商工観光部		322	526
小規模企業者等設備導入資金[再掲]	経済商工観光部		385	385
被災中小企業者対策資金利子補給事業[再掲]	経済商工観光部		1,878	1,366
中小企業等二重債務問題対策事業[再掲]	経済商工観光部		1,000	1,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業[再掲]	経済商工観光部		359	363
被災商工会等機能維持支援事業	経済商工観光部	一部新	5	15
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,938	1,938
被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業[再掲]	経済商工観光部		73	130
新商店街活動推進事業	経済商工観光部	新	11	-
中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	経済商工観光部		[5]	[5]
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業[再掲]	経済商工観光部		2	2
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7	9
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	一部新	9	15
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20	0
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部	新	7	-
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	一部新	4	4
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		5	8
みやぎ観光復興誘客推進事業	経済商工観光部	一部新	10	6
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部	新	7	-
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部	新	20	-
仙台空港利用促進事業	土木部	一部新	47	8
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	新	4	-
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-
観光施設再生支援事業	経済商工観光部		850	1,500
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		20	85
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部	新	84	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、沿岸地域では、雇用のミスマッチの発生など依然として厳しい状況が続いていることを踏まえ、また、今後、雇用保険の支給期間が終了し、多くの被災失業者が求職活動を本格化することが予測されるため、安定的な雇用の機会を創出し、ミスマッチ解消に取り組んでいく必要がある。 ・震災から1年余りが経過した現在においても、全面操業に至っていない被災企業は多数に上っており、長期間の雇用調整は被災企業にとって大きな負担となっていることから、引き続き被災企業の事業再開に向けた雇用維持を支援する必要がある。 ・新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは震災による特殊要因によるものであり、求人先行きは不透明であることから、今後の就職状況を見極めながら、さらに就職支援を強化していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定的な雇用の創出 ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の本格実施により、平成24年度に2万人以上の安定的な雇用を創出する。 なお、この目標を達成するため、速やかに県庁全体で目標を共有し、連携・協力体制を構築するとともに、国や市町村、産業会など関係機関との連携強化を図り、当該助成金制度の周知広報の強化、必要な求人数の確保とそれらの求人と求職者とのマッチング支援を推進していく。 ○被災者の失業予防と被災企業の人材確保 ・引き続き国の助成金及び「宮城県雇用維持奨励金」制度による被災者の失業予防と被災企業の事業再開に向けた人材確保を支援する。 ○新規学卒者の就職支援及び復興に向けた県内企業の人材確保 ・県、県教育委員会及び宮城労働局など関係機関が連携し、昨年の成果と課題を検証するとともに、昨年度に引き続き県内外の企業・団体への雇用要請の実施や被災生徒等に配慮した合同就職面接会の開催、県外への移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援に取り組むほか、新たに新規高卒者対象の合同企業説明会を開催するなど就職支援の強化を図り、新規学卒者の就職促進と復興に向けた県内企業の人材確保を支援する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		38,770	42,844
雇用維持対策事業	経済商工観光部	一部新	326	1,089

建設産業振興支援事業	土木部		3	5
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		90	200
離職者等再就職訓練(特別コース)	経済商工観光部	一部新	749	743
中小企業施設設備復旧支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,600	800
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		[29]	[33]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		7	7
被災新規学卒者就職支援対策事業	経済商工観光部		2	2
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		5	4
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2	2
みやぎ復興人材ネットワーク事業	経済商工観光部		[30]	[33]
みやぎ企業立地奨励金事業[再掲]	経済商工観光部		3,400	2,900
外資系企業県内投資促進事業[再掲]	経済商工観光部	一部新	2	2
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		65	55
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部		39	25
訓練環境整備促進事業	経済商工観光部	新	132	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		2	2
ものづくり人材育成確保対策事業[再掲]	経済商工観光部		6	6

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成23年度に実施した5,780haを除く、残る7,220haについて当該対策が必要となっている。また、防潮堤や排水機場等については、応急復旧工事により仮復旧を図っているため、本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、抜本的な農地の再編整備が必要となっている。 ・震災前の状態へ復旧するには、相当な時間を要すると考えられ、農業者の事業再開までの道のりは大変厳しいものとなっており、更なる担い手の減少が懸念されている。 ・被災市町における園芸を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、効率的な土地利用に基づく大規模な園芸団地の育成が必要となっている。 ・本県の農業生産力の維持や農村集落の存続が危ぶまれる状況となっており、早期復旧を図ることが必要である。 ・目標指標の「園芸用ガラス室・ハウス設置面積」は平成23年度の目標値が設定されていないため、施策の成果を把握することができない。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、防潮堤や排水機場等の復旧を推進し、農業の生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波の被害が甚大な区域等においては、農地復旧と並行し、新たな土地利用計画に基づくほ場の大区画化を推進する。 ・東日本大震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、集落・地域での話し合いに基づき、被災地域の農業を担う経営体を定め、農地集積及び生産施設の整備等を支援する。 ・園芸産地の復興に向け、園芸団地の整備を推進する。 ・東日本大震災復興特別区域法で制度化された特区制度や復興交付金事業等を活用し、互理地域のいちご栽培を再開する取組など地域のニーズに対応した復興支援を行う。 ・目標指標の「園芸用ガラス室・ハウス設置面積」において、被害が甚大で生産者においては居住すら安定しない状況下で平成23年度の目標値を設定することは難しいが、今後、「みやぎの園芸特産振興戦略プラン」の見直しに併せて、施策の成果を分かりやすく示すこととする。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初予算額(百万円)	【参考】H24当初予算額(百万円)
東日本大震災災害復旧事業	農林水産部		25,957	46,849
被災農地再生支援事業	農林水産部	新	60	-

東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		2,140	3,499
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		1,734	3,128
農作物放射性物質吸収抑制対策事業	農林水産部	新	75	-
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		6	4
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		211	346
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		97	232
みやぎの繁殖雌牛牛保留推進復興支援事業	農林水産部	新	31	-
被災農地における早期復興技術の開発事業	農林水産部		7	7
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		7,000	16,394
経営改善計画策定支援事業	農林水産部		1	1
青年農業者育成確保推進事業	農林水産部		290	12
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		0	0
集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部		2	3
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		1	27
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部	新	38	-
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		44	128
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		0	0
津波被害土地改良区償還支援事業	農林水産部		26	37
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		634	223
自給飼料生産基盤復旧支援事業	農林水産部		0	2
復興整備実施計画事業	農林水産部		132	104
農地整備推進支援事業	農林水産部		116	201
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		12,464	1,167
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		232	456
農業参入支援事業	農林水産部		1	1
経営再建家畜導入支援対策事業	農林水産部		27	90
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部		49	6
食育・地産地消推進事業	農林水産部		3	4
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部	一部新	220	221
農地・水保全管理事業	農林水産部		330	356
農地・水保全管理復旧活動支援事業	農林水産部		35	11
学校給食地産地消推進事業	農林水産部		1	1
みやぎの食料自給率向上運動事業	農林水産部		2	2
グリーン・ツーリズム復興支援事業	農林水産部		[11]	1
みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	農林水産部	新	3	-

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災住宅・拠点施設の復旧に向けた支援については、今後、生活基盤の整備が進むことにより本格化する被災住宅の再建や、復興まちづくりを進めていく中で整備される地域の拠点施設等の建築を行う際に必要となる大規模な木材需要に的確に対応していく必要がある。 海岸防災林の復旧については、前述(評価の理由)のとおり、各種計画や関係機関との調整、国との協議などに時間を要したことから、平成23年度中に復旧事業に着手することができなかった。 木質バイオマスの有効活用促進については、被災工場における既存ボイラーの復旧が進み、木質がれきをはじめとする木質燃料の需要が高まってきているものの、国における再生エネルギー固定買取制度における買取単価の検討が遅れていることなどの要因もあり、木質バイオマス発電施設等の整備が先送りされている。また、林地残材等の森林資源の供給面においても、搬出コストの軽減対策などの課題がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災住宅・拠点施設の復旧に向けた支援については、県産木材の使用を加速化していくため、主要事業となる平成24年度から「被災施設再建支援事業」の内容を拡充する。 <ol style="list-style-type: none"> 被災施設再建支援事業(うち、県産材利用エコ住宅普及支援事業) <ul style="list-style-type: none"> 【規模拡大(H23:200件 → H24:400件)】 被災施設再建支援事業(うち、木の香る公共建築・おもてなし普及促進支援事業)【新規開始】 海岸防災林の復旧については、今後は植栽基盤の整備状況に応じて順次植栽を進めていくこととしており、平成32年度までに目標である650haの植栽完了を目指している。 木質バイオマスの有効活用促進については、平成24年度から、新たに農業分野などにおける熱利用施設の整備支援を開始するとともに、未利用間伐材などの収集や木質バイオマス製造拠点の形成に着手する。また、林地残材等の森林資源の円滑な供給を図るため、今後は地域連携による需給調整等を強化していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
林道施設早期復旧事業	農林水産部		0	0
林業・木材産業活力維持緊急支援事業	農林水産部		0	30
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部	新	1,084	-
森林育成事業	農林水産部		312	368
里山林健全化事業	農林水産部		16	9
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部	一部新	146	65

環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		79	75
被災施設再建支援事業 ※木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	一部新	354	247
治山事業	農林水産部		1,506	463
治山事業(山地治山以外)	農林水産部		0	102
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		2,098	1,750
海岸防災林造成事業 ※治山事業	農林水産部		175	17
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		517	700
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部	新	2	-
新しい植林対策事業	農林水産部		24	26
木質がれき等バイオマス利用促進事業 ※木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	一部新	43	80

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の多くが仮設住居等での生活を余儀なくされており、高齢の漁業者に至っては廃業する者も現れ、漁業就業者の減少が懸念される。 ・5t未満の小型漁船(船外機船)については、約100隻/月以上の供給が可能となっており、順次供給体制が整いつつあるが、5t以上の漁船については、被災した造船所等の復旧が遅れ、また急激な造船需要の増加に対応しきれないことなど、依然として供給体制に課題を残している。 ・気仙沼、石巻など漁港区域や背後地の地盤沈下が著しく、土地の嵩上げを実施しなければ加工施設等の速やかな復旧が進まない状況にある。 ・食品中の放射性物質については、暫定規制値が平成24年4月1日から見直され、放射性セシウム100bq/kgが食品衛生法第11条に規定する基準値として設定された。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の嵩上げ、臨港道路、防波堤、防潮堤などの本格復旧工事に取り組む。復旧の基本的な方針として、効率的な生産・流通体系を構築する観点から、県内142漁港を「水産業集積拠点漁港」5港、「機能強化漁港」55港、「地区漁港」82港に区分し、漁港施設の原形復旧を進めることとし、「水産業集積拠点漁港」及び「機能強化漁港」は平成25年度まで、「地区漁港」は平成27年度までの完了を目指している。 ・小型漁船及び定置網共同化支援事業による共同利用漁船の取得支援を行い、あわせて、安定した供給体制を早急に整えるため、造船メーカーに対する供給体制強化の働きかけや各種補助事業による造船所等の早期復旧支援を行う。 ・国の「漁港施設機能強化事業」により、これら沈下地盤の嵩上げが可能となっていることから、県管理27漁港において用地嵩上げを実施する。用地嵩上げが具体的に検討されているのは、石巻、気仙沼及び女川の各漁港であり、他の漁港については、災害復旧などの状況を踏まえて進める予定である。 ・出荷前検査が困難であることを踏まえ、放射性セシウム濃度が100bq/kgを越える水産物を市場に流通させないための検査体制・管理体制を構築、安全・安心な本県水産物を消費者に供給することが不可欠であることから、宮城県放射能対策連絡会議を設立し、体制の強化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		2,100	1,421
漁港災害復旧事業1	農林水産部		20,000	22,418
漁港災害復旧事業2	農林水産部		9,982	45,095
漁港管理施設災害復旧事業	農林水産部		34	0

高鮮度魚介類安定供給事業	農林水産部		23	0
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		300	0
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		2,892	124
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		1,435	1,425
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		4,550	6,250
広域漁港整備事業	農林水産部	新	499	-
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部	新	5	-
水産物安全確保対策事業	農林水産部	一部新	18	1
水産関係施設等撤去事業	農林水産部		0	275
漁業取締待機所復旧事業	農林水産部	新	43	-
みやぎの漁場再生事業[再掲]	農林水産部		750	2,500
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部	新	17	-
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		258	447
加工原料等安定確保支援事業	農林水産部		58	70
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	農林水産部	新	22	-
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		0	1,291
漁港施設機能強化事業	農林水産部		8,275	3,382
漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部		0	143
漁港環境整備事業	農林水産部	新	229	-
水産環境整備事業費	農林水産部		412	0
漁場生産力向上対策事業	農林水産部	一部新	26	86
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		125	79
水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	農林水産部		2,286	0
水産試験研究機関復旧整備事業	農林水産部		420	0
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		7	18
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		3,500	5,935
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2	3
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		[10]	[10]
漁港施設機能強化効果促進事業	農林水産部		0	24

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高傾向に加え放射能風評被害など、引き続き本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、安心・安全を主とした農林水産資源のイメージ回復や、食品製造業の復興に向けた施策を展開する必要がある。 ・震災前の販路を喪失したり、設備等の状況から県産品の供給力が追いつかない状況にあることから、販路や県産品供給力の回復・拡大につなげる必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食料王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業の大半は中小企業であることから、被災前の状況に回復するための企業の施設復旧に向けた補助等に加え、商談会出展等の販路拡大補助を行う。 ・県産農林水産物の消費及び販路拡大に向け、放射能検査実施や「みやぎふるさとプラザ」運営や物産展を通じ、復興状況の周知や県産品のイメージアップに努める。 ・県産農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチング等によるブランド定着に向けた活動や農商工連携による新たな商品づくりに取り組む必要がある。 		

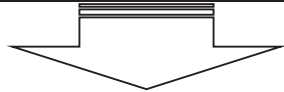


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部	一部新	210	151
食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	農林水産部		3	10
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		10	10
食の安全安心相互交流理解度アップ事業	環境生活部	新	1	-
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部	一部新	24	11
宮城県産品風評対策強化事業	農林水産部	新	59	-
農産物放射能対策事業	農林水産部		46	23
放射性物質影響調査事業	農林水産部		42	9
林産物放射性物質対策事業	農林水産部	一部新	258	5

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		15,000	15,000
放射性物質検査対策事業[再掲]	環境生活部		6	5
水産物安全確保対策事業[再掲]	農林水産部	一部新	18	1
食育・地産地消推進事業[再掲]	農林水産部		3	4
食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	農林水産部		5	5
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		5	5
物産展等開催事業	農林水産部		11	12
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5	5
県産農林水産物・食品等利用拡大事業	農林水産部		14	20
食品製造業振興プロジェクト(食料王国みやぎ販路拡大支援事業)	農林水産部		8	8
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		156	155
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	農林水産部	新	30	-
県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部		13	13
こめ粉普及拡大プロジェクト事業	農林水産部		3	5
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		15	15
みやぎの食料自給率向上運動事業[再掲]	農林水産部		2	2
食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部		8	10
食品製造業振興プロジェクト(「売れる商品づくり」支援事業)	農林水産部		4	5
農商工連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産部		4	4
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部	新	6	-
食品製造業振興プロジェクト(食料産業クラスター支援事業)	農林水産部		3	3

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・宮城県社会資本再生・復興計画／緊急アクションプランの推進を図る必要がある。 ・被災市町のまちづくり計画と連携を図り, 地域の合意形成の中で, 施設計画を策定し復旧させていく。		
【対応方針】 ・復興関連事業の効果的な推進方策やマネジメント手法を確立し, 緊急アクションプランを着実に推進するとともに, 概ね3年で災害復旧を完了させ, 復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても, 全ての復旧が5年以内に完了するように取り組んでいく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
高規格幹線道路整備事業	土木部		11,030	11,030
地域高規格道路整備事業	土木部		1,998	271
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		9,798	31,344
道路改築事業	土木部		7,250	35,570
道路改築事業(復興)	土木部		20,757	6,283
離島振興事業(道路)	土木部		1,710	2,729
交通安全施設等整備事業	土木部		1,415	1,162
災害防除事業	土木部		1,520	827
道路維持修繕事業	土木部		6,503	5,967
橋梁耐震化事業	土木部	一部新	2,470	4,573
橋梁長寿命化事業	土木部		1,350	980
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		24,417	36,659
港湾整備事業 ※仙台国際貿易港整備事業 ※石巻港整備事業 ※仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	土木部		6,372	3,807

港湾整備事業(復興)	土木部		0	2,897
港湾立地企業支援事業	土木部		0	3,106
海岸改修事業 ※海岸保全施設整備事業(港湾)	土木部		206	30
海岸改修事業(復興)	土木部	新	346	-
仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業 [再掲]	経済商工観光部 企業局	新	1,008	-
仙台空港整備事業 ※仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		316	296
仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	土木部		0	6
仙台空港利用促進事業[再掲]	土木部	一部新	47	8
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業[再掲]	経済商工観光部	新	4	-

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策2 海岸, 河川などの県土保全	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・被災市町のまちづくり計画と連携を図り, 地域の合意形成の中で, 施設計画を策定し復旧させていく。		
【対応方針】 ・復興関連事業の効果的な推進方策やマネジメント手法を確立し, 緊急アクションプランを着実に推進するとともに, 概ね3年で災害復旧を完了させ, 復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても, 全ての復旧が5年以内に完了するように取り組んでいく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
海岸保全施設整備事業費	農林水産部	新	2,997	-
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		21,055	33,909
海岸改良事業	土木部		1,131	565
海岸管理費	土木部		26	26
海岸調査費	土木部		34	34
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		55,147	75,120
河川改修事業 ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		8,257	7,949
河川改修事業(復興)	土木部		3,378	2,560
河川総合開発事業(ダム) ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		2,453	3,324
河川管理費	土木部		1,626	1,518
砂防事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		1,481	1,324
地すべり対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		21	88

急傾斜地崩壊対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		415	317
砂防設備等緊急改築事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		185	185
情報基盤緊急整備事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		13	126
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		113	62
砂防・急傾斜基礎調査 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		135	132

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

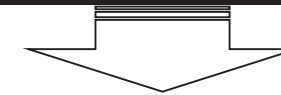
評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策3 上下水道などのライフラインの復旧	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した下水道, 上水道及び工業用水道の復旧に向けて, 今後も継続的な取組が必要である。 特に下水道施設については段階的に水質改善を図っていくため, 設備の一つ一つが復旧しても事業効果が目に見えて判るわけではないことから, 粘り強い継続的な事業の推進が必要である。また, 処理場が完全復旧するまでの間, 周辺環境への影響に配慮するため, 処理場からの放流水質の調査が必要となる。 沿岸部の水道施設の復旧については, 高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため, 長期的な支援が必要となる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道においては, 平成25年度内の復旧完了を目指して引き続き災害復旧事業を進めるとともに, 緊急時の備えとして各種下水道事業の推進を図る。また, 処理場からの放流水の調査を継続して行い水質を監視するとともに, 処理場の早期復旧を進めながら周辺環境の改善に努める。 廃棄物処理においては, 引き続き復興の助けとなるよう事業の継続を図る。 広域水道, 工業用水道においては, 本格復旧を目指して引き続き事業の継続を図る。 水道施設においては, 引き続き市町村等の復旧支援事業の継続を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
地震対策下水道事業	土木部		0	41
流域下水道事業	土木部		2,701	2,314
流域下水道事業(維持管理)	土木部		4,747	5,336
流域下水道事業(調査)	土木部		71	82
水道施設復旧事業	環境生活部		1	1
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局	新	106	-
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		0	134

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国による復興交付金は現在5省40事業であるが, 事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況であり, 補助対象外の部分については市町負担となるため, これが事業計画策定上の支障となっている。 県立都市公園では, 現在仮置きされているがれきが復旧・復興に影響を与えている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金については, 平成23年度に関係機関等と調整を進め一部制度の改善などもなされてきたが, 今後も, 早期復興に向けより一層の調整や協議が必要である。 被災市町では, 早期に被災者の住宅再建や復興まちづくりを実現するため, 平成25年度までに被災市街地復興土地区画整理や防災集団移転等のまちづくり事業に着手することとしており, 県としても必要とされる都市計画決定や事業認可, 大臣同意, アセスメント等関係手続きの目標時期と関係復旧事業の予定行程を含めた具体計画について被災市町を支援し, より計画的に進捗が図れるよう的確な進捗管理, 調整を進めていく。 平成25年度末までに県立都市公園5か所の復旧を完了させるために, 支障となっているがれきについて平成24年度中旬頃までに撤去出来るよう, 関係機関と調整を行いながら進めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
公共土木施設災害復旧事業(都市公園, 仙台港背後地区)	土木部		0	186
復興まちづくり計画策定等支援事業	土木部		34	100
都市計画街路事業	土木部		22,184	13,600
都市公園整備事業	土木部		100	250
都市公園維持管理事業	土木部		94	79
仙台港背後土地区画整理事業	土木部		386	457
市街地再開発事業	土木部		33	33
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		0	0
地盤沈下対策事業	土木部	新	0	-
津波防災緑地整備事業	土木部		308	82

防災集団移転促進事業	土木部		0	0
建設資材供給安定確保事業	土木部	新	10	-
道路改築事業(復興)[再掲]	土木部		20,757	6,283
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		0	2,897
海岸改修事業(復興)[再掲]	土木部	新	346	-
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		3,378	2,560

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災が激しく元の校舎に戻ることができず仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建が必要である。 被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある。 震災による人間関係や生活環境の変化に伴い不適応や問題行動の増加も懸念され、2年目以降の心のケアが課題である。 学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 地域産業の復興を進めるためにも人材の育成が急務である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転再建の必要な学校施設については用地取得を速やかに行うなど学校施設設備の復旧・再建を計画通り進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 被災した児童生徒が安心して学べるよう、園児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 児童生徒の長期的・継続的な心のケアに対応するため、引き続き他県からの人材派遣も受けながら、スクールカウンセラーを配置し、カウンセリングを通じて心の問題の改善・解決を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図りながら児童生徒を取り巻く学校、家庭、地域に働きかけを行い、問題行動の根本にある環境の改善に取り組む。 震災の教訓を踏まえて学校の防災機能を高めるため、防災教育・防災対策の要となる防災主任を配置し、その資質向上のための研修を行う。また、災害に備えた非常備蓄や防災教育・安全教育を推進する。 震災からの復興を支える人づくりを目指し、小・中・高を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高校においては、進路達成・就職支援、産業人材育成等の取組を強化する。 震災後の社会情勢の変化や復興計画を踏まえた学校施設・教育環境の整備、学校づくりの支援を行う。 <p>※スクールカウンセラーは、学校において、面談をとおして児童生徒本人の抱える心の問題を改善解決していくのに対して、スクールソーシャルワーカーは、専門的な観点から、子どもに影響を及ぼしている家庭、学校、地域などの様々な環境改善に向けて、学校からの情報を得て、家庭環境なども把握しながら、児童相談所等の関係機関と調整・連携を図り、個々の子どもの問題解決を図るものである。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		4,025	1,259
県立学校非構造部材安全調査事業	教育庁	新	24	-

県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		114	1,077
県立学校実習確保事業	教育庁		5	21
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		0	0
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		312	575
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		1	1
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		282	291
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2	2
県立高校将来構想推進事業	教育庁		35	54
被災校産業教育設備整備支援事業	教育庁	新	8	-
特別支援学校作業学習充実事業	教育庁	新	7	-
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,569	1,642
被災幼児就園支援事業	教育庁		929	96
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		5	5
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		2,057	2,618
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,910	2,571
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		0	2
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		101	92
教育相談充実事業	教育庁		648	430
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		166	172
総合教育相談事業	教育庁		27	25
ネット被害未然防止対策事業	教育庁	新	5	-
生徒指導対策強化事業	教育庁	新	47	-
生徒指導支援事業	教育庁		710	773
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		50	-
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,146	2,292
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		22	22
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2	2
学校保健研修事業	教育庁		1	1
心の復興支援プログラム推進事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		4	2
防災専門教育推進体制整備事業	教育庁	新	1	-
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁	一部新	526	35
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		243	4
学校安全教育推進事業	教育庁		5	2

防災教育推進事業	教育庁	新	14	-
志教育支援事業	教育庁		7	12
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		14	9
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		34	32
みやぎの専門高校展事業	教育庁		2	1
全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	教育庁	新	2	-
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		5	7
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		35	4
進路達成支援事業	教育庁		11	7
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[143]	[138]
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		0	[71]
幼・保・小連携推進事業	教育庁		1	2
小中学校学力向上推進事業	教育庁		352	361
高等学校学力向上推進事業	教育庁		13	9
学力向上推進事業	教育庁	一部新	24	2
進学重点校学力向上事業	教育庁		6	6
中高一貫教育推進事業	教育庁		3	3
基本的生活習慣定着促進事業	教育庁		36	3
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における家庭教育についての理解を深め、支援者をさらに増やす必要がある。 ・地域における学校の復旧及び安全教育の普及が必要である。 ・震災による地域の教育力の復旧、子どもを取り巻く学習環境と学習支援の整備と環境づくりが必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、協働教育プラットフォーム事業を実施する市町村が増えることが見込まれるため、家庭教育講座への参加の呼び掛けを行い、親の学習機会の充実を図る。 ・生活安全、交通安全、災害安全に関する研修会を実施し、担当教員の資質・能力を高めるとともに、地域と学校の連携による学校安全の充実に取り組む。 ・震災により大きく損なわれた地域の環境づくりを各種研修会や体験活動等を通し、地域教育力の再構築と子どもたちへの学習支援を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
協働教育推進総合事業	教育庁		128	161
放課後子ども教室推進事業	教育庁		57	47
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3	12
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
登校支援ネットワーク事業	教育庁		86	49
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁	一部新	526	35
防災教育等推進者研修事業[再掲] ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		5	4
学校安全教育推進事業[再掲]	教育庁		5	2
防災教育推進事業[再掲]	教育庁	新	14	-
非予算的手法:学校における避難所運営機能強化事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で被災した松島自然の家は、現地建て替えが不可能なことから、移設による施設再建を計画的に進めていく必要がある。 ・被災文化財は、有形文化財、無形文化財、記念物に及び、種類や件数が多いために修理・修復費用が多額になる。そのため、所蔵者及び補助を行う自治体の財政負担が大きくなる恐れがある。 ・社会の変化に対応し、県民が力強く生きていくため、また心の復興を支援するため、学習機会の提供及び文化芸術の振興について促進する必要がある。 <p>さらに、県民が健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができるよう、スポーツ活動の充実を図る必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期復旧に向けて、文科省・地元市町村や関係者等と調整し事業を進めていく。 ・平成23年度は県及び市町村指定文化財も含めて、自治体負担分については80%の特別交付税が措置されており、特別交付税については平成24年度も継続要望していく。また、平成23年度同様、国・県・市町村指定、国登録文化財の修復にかかる個人・法人の所有者負担に対しては震災復興基金の運用を図る。 ・被災市町村と連携をとりながら、「みやぎ県民大学推進事業」の各種講座や「みやぎ県民文化創造の祭典」などを実施する際には、より多くの方が事業に参加したり利用できるように周知等を工夫し、学習機会の提供や文化芸術の振興に努める。 <p>また、震災により中止せざるを得なかったスポーツ関連事業の再開及び震災からの復興に向けたスポーツイベントの実施に努めるとともに、総合型スポーツクラブの育成・支援については、「広域スポーツセンター事業」において講師を派遣するなど、引き続き設立に向けての支援等を行う。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		0	218
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		1	1
防災キャンプ推進事業	教育庁		1	3
公民館等を核とした地域活動支援事業 ※協働教育推進総合事業	教育庁		1	1
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		4	4
広域スポーツセンター事業	教育庁		10	11

スポーツ選手強化対策事業	教育庁		129	132
運動部活動地域連携促進事業	教育庁	新	14	-
震災資料収集・公開事業	教育庁		123	2
図書館被災資料修復事業	教育庁	新	1	-
志津川自然の家洋上研修復興事業	教育庁	新	1	-
松島自然の家再建事業	教育庁		82	1
協働教育推進総合事業[再掲]	教育庁		128	161
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		52	76
被災有形文化財等保存事業	教育庁		8	8
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		0	180
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1	1
被災文化財調査事業	教育庁		1	1
多賀城跡環境整備災害復旧事業	教育庁		0	12
被災ミュージアム再興事業	教育庁	新	380	-
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		12	15
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部	新	30	-
無形民俗文化財再生支援事業[再掲]	教育庁		6	12

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災が及ぼした甚大な被害から行政機能を回復させるためには、復興の進捗状況にあわせて継続的かつ集中的な人的支援が不可欠であり、防災体制の再構築に当たっては流失した消防・防災施設の復旧強化はもとより情報伝達・情報通信基盤の再構築、さらには医療機関、教育施設について防災機能の向上を図る必要がある。 現在、汚染状況重点調査地域指定市町において除染廃棄物や除去土壌の処分先が決まっていないほか、放射性物質への不安などから仮置場の設置が進まない状況となっている。また、県有施設については、県が除染を行うこととされており、指定市町の計画に基づき、県においても除染を進めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「東日本大震災」の教訓を十分に踏まえ、これを検証しながら、防災機能の再構築、そして更なる向上に向けて、国、県、市町村、民間など様々な主体と緊密な連携を図りながら、個別事業や施策を実施していく。 県として、除染廃棄物や除去土壌の処分先や仮置場の設置への支援を強化していくとともに、県有施設の除染を指定市町と連携して進めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		1	-
災害復旧資金(貸付金)	総務部		4,000	5,000
消防力機能回復事業	総務部		0	0
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		0	0
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		109	30
情報伝達システム再構築事業	総務部		1,916	1,884
災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	震災復興・企画部		0	0
広域防災拠点整備推進事業	震災復興・企画部	新	10	-
地域防災計画再構築事業	総務部		6	13
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部	新	-	-
非予算的手法:災害時要援護者支援事業	保健福祉部		-	-

非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)の実施	土木部		-	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部		197	183
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		137	166
放射線・放射能広報事業	環境生活部		34	38
みやぎ県民会議運営事業	環境生活部		2	3
除染対策支援事業	環境生活部		3	2
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6	5
医療施設耐震化事業	保健福祉部		1,302	1,845
災害時医療情報網整備事業	保健福祉部		1	0
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		1	1
救急医療情報センター運営事業[再掲]	保健福祉部		85	84
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		0	25
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁	一部新	526	35
防災教育等推進者研修事業[再掲] ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		5	4

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災による甚大な被害を受けた被災市町では個々の復興計画に基づき新たなまちづくりに取り組んでいるが、集団防災移転促進事業をはじめとする各種の事業は文字通り進行中であることから、ハード整備事業の実施についてはこれらのまちづくりでの進捗状況と調整を図る必要がある。 また、震災から1年が経過し、マスコミのみならず県内においても震災に対する意識が希薄となってきた傾向が感じられる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災市町が描くまちづくりが行えるよう事前の情報提供を十分に行い、震災への備えとなる各種施設の整備を支援するとともに、意識啓発や防災教育等の活動を通じて震災の記憶の風化防止や防災意識の醸成を引き続き図っていく。 また、震災の教訓等に基づき見直しを進める地域防災計画を踏まえながら、施策の方向に合致したハード、ソフト事業を効果的に展開していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初予算額(百万円)	【参考】H24当初予算額(百万円)
津波対策ガイドライン再構築事業	総務部	新	1	-
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		6	13
木造住宅等震災対策事業[再掲]	土木部	一部新	160	154
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部	新	-	-
大震災検証記録作成普及事業	総務部		9	45
県政広報展示室運営事業	総務部		1	1
県外向け震災復興広報事業	総務部	新	120	-
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部	新	2	-
震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部	新	10	-
津波対策強化推進事業	土木部		1	1
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部	新	15	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみの防災体制の拡充は「防災意識の高揚」が不可欠であり、住民だけでなく企業や事業所等も含め、関係機関が相互に連携した教育や訓練の実施が不可欠である。 また、県民の生命と財産に対する被害の軽減を図るためには、引き続き木造住宅等の耐震診断・耐震改修などの耐震化を促進する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の教訓や今後実施を予定する被害想定調査における発生時刻等のシミュレーションを踏まえ、防災リーダーや自主防災組織についての活動状況を把握し、市町村等と連携しながら、更なる地域防災力の向上に向けた施策を実施していく。 さらに、木造住宅等の耐震診断を実施し、危険性を踏まえて適切に耐震改修工事を実施していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初予算額(百万円)	【参考】H24当初予算額(百万円)
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		14	14
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部	新	1	-
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		6	13
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業[再掲]	総務部	新	-	-
木造住宅等震災対策事業[再掲]	土木部	一部新	160	154

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生に伴う仮設住宅での生活に際して、隣近所とのつながりが形成されていないことが多い状況にある。 ・被災地域における街区の復興及び道路の復旧が遅延していると、集団移転促進事業等に係る総合的な交通規制が必要である。 ・不透明な社会・経済情勢が続く中、震災による避難生活の長期化等を背景とした犯罪の質的・量的悪化が懸念されるほか、新たな形態の犯罪の発生も懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの再生に合わせた防犯ボランティア活動を促進するなどして、避難所、仮設住宅、復興住宅、学校及び地域等を対象に、ボランティア活動への支援を行う必要がある。 ・市町の復興状況を注視しながら、被災した警察施設の本復旧、交通安全施設の再整備等について検討し、各施設の復旧を推進する。 ・被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図り、住民のニーズを把握し、県民の安全・安心を確保するため、その役割を担う交番相談員等を増員する。 ・新たな犯罪に対する即応体制、以後の震災等に万全を期すため、警察施設に防災拠点としての機能を持たせるなどの警察機能強化を図る。 ・新たな町並み整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、交通安全施設の整備を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規	H25当初 予算額 (百万円)	【参考】 H24当初 予算額 (百万円)
警察本部機能強化事業	警察本部		176	121
警察施設機能強化事業	警察本部		592	51
警察署非常用発動発電設備強化事業 【警察施設震災対策促進事業】	警察本部		32	32
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		4	25
各種警察活動装備品等整備事業 (災害等重要突発事案対策装備品整備)	警察本部	新	3	-
警察職員宿舍整備事業	警察本部		53	22

食糧等備蓄事業	警察本部	新	5	-
緊急輸送交通管制施設整備事業 【大規模災害対策事業】	警察本部		102	47
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		139	64
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		533	33
生活安全情報発信事業	警察本部		5	3
地域安全対策推進事業	警察本部		2	4
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		7	5
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部	新	-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業[再掲]	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-

3 大規模事業評価の結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		平成25年度当初 予算額(千円)	平成25年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況等)
仙南・仙塩広域水道 高区・低区連絡管整 備事業	事業実施	106,311	地質調査 一式 測量調査 一式 詳細設計 一式	<p>事業の実施に当たっては、連絡管設置後の送水方法について、滞留水や濁水による水質変化を極力抑えるため、水道用水の滞留区間や連絡管使用時に送水方向が変わる区間をできるだけ短くなるようにし、緊急時においても早期に安定供給を確保できるよう十分に検討していく。</p> <p>また、詳細設計における布設ルート及び施工方法の検討に当たっては、交通状況や通学路などの沿道利用状況に配慮する。</p>

4 公共事業再評価の結果の反映状況

No.	事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
					平成25年度当初 予算額(千円)	平成25年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況等)
1	ダム	川内沢ダム 建設事業	名取市	事業継続	246,700	地質調査 一式 環境調査 一式 地形測量 一式 本体設計(概略) 一式	<p>今後の設計、建設を進めるに当たっては、ダムの位置、規模、構造形式及び付替道路計画等について総合的な検討を行い、川内沢川沿川の洪水防御による治水効果や、既得取水の安定化及び河川環境の保全による利水効果の早期発現を図るとともに、コスト縮減に努める。</p> <p>また、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下等の影響により、洪水被害リスクが高まっていることから、川内沢川沿川の湛水被害の軽減に向け、国、市をはじめ県関係部局や関係団体等とも連携し、円滑に事業推進が図られるよう調整を行う。</p>
2	港湾	石巻港港湾環境 整備事業(廃棄物埋立護岸)	石巻市	事業継続	-	-	<p>A地区については、平成29年度より事業再開予定である。</p> <p>B地区については、平成24年度事業(事業費180,000千円)の繰越により、平成25年7月完成予定である。</p>